

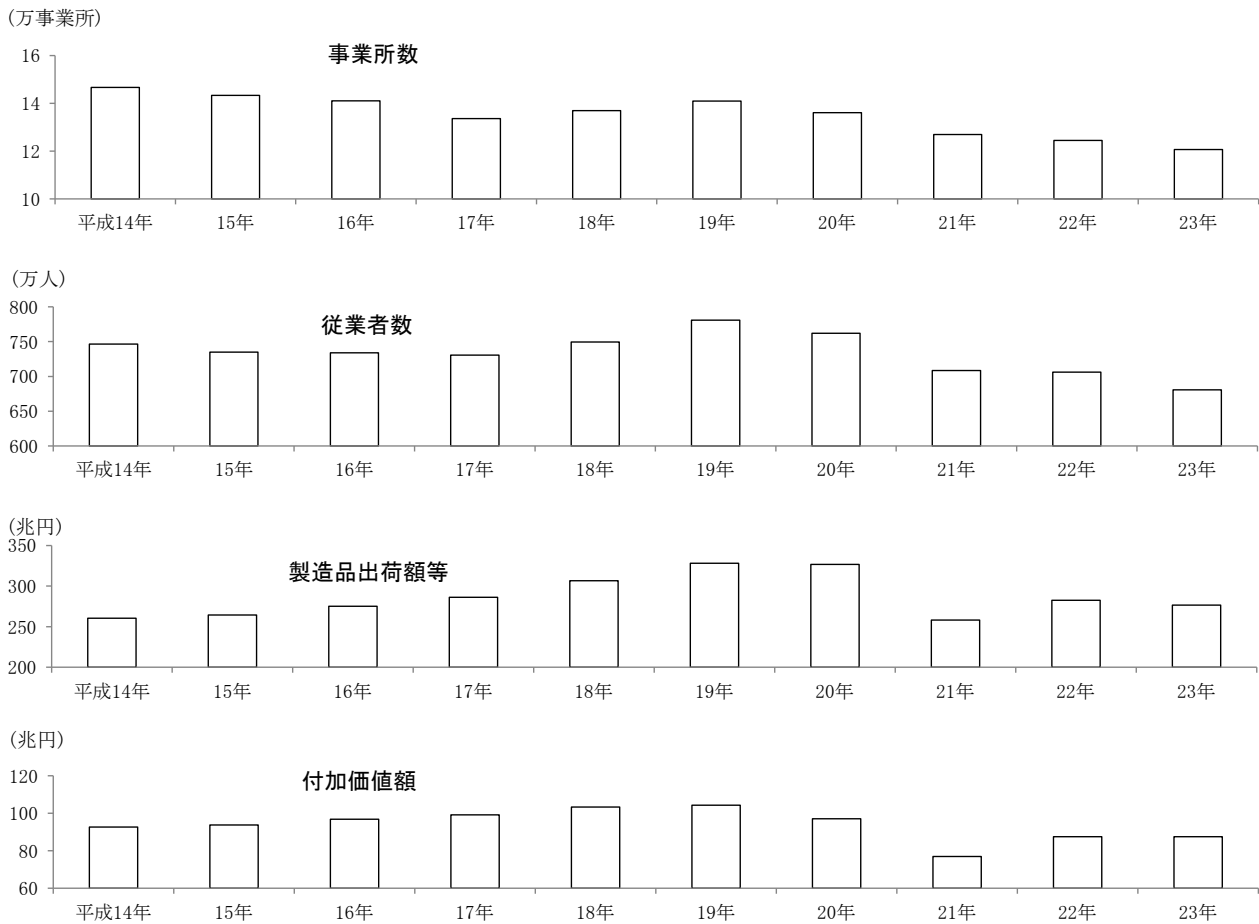
概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

－ 事業所数は5年連続、従業者数は4年連続の減少、 製造品出荷額等は2年ぶりの減少、付加価値額は横ばい －

平成23年の従業者10人以上の事業所数は12万723事業所、前年比▲3.0%と5年連続の減少、従業者数は680万7864人、同▲3.6%と4年連続の減少となった。製造品出荷額等は276兆5669億円、同▲2.1%と2年ぶりの減少、付加価値額は87兆4416億円、同横ばいとなった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）



第1表 主要項目の推移
(従業員10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業員数		製造品出荷額等		付加価値額	
			前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成14年		146,632	▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5
15年		143,359	▲2.2	7,347,691	▲1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
16年		141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
17年		133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
18年		136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
19年		140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	▲0.4	1,043,345	▲2.6
20年		136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
21年		127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
22年		124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7
23年		120,723	▲3.0	6,807,864	▲3.6	2,765,669	▲2.1	874,416	▲0.0

- 注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 2：平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。
 3：平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業員数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。
 4：平成19年調査において、調査項目を変更したことから、当該年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比は参考値として掲載している。
 5：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
 6：付加価値額で、従業員10～29人の事業所については粗付加価値額である。

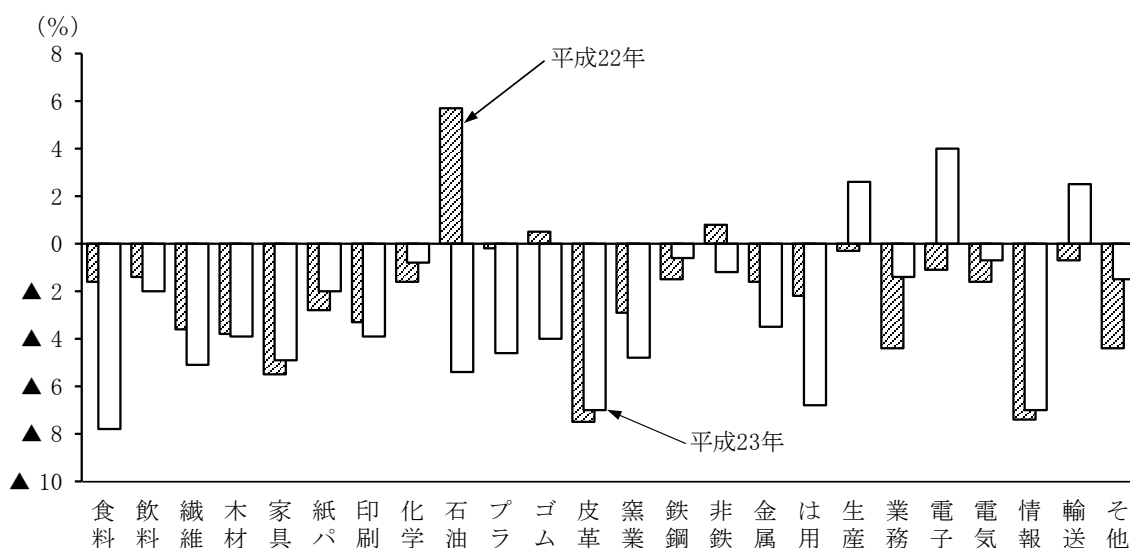
2. 産業別の状況 (従業員10人以上の事業所)

(1) 事業所数 — 事業所数は5年連続の減少 —

事業所数は12万723事業所、前年比▲3.0%と5年連続の減少となった(第1表、第1図)。

ア 事業所数を産業別に前年比(寄与度順^{*注})で見ると、食料品製造業(前年比▲7.8%)、金属製品製造業(同▲3.5%)、プラスチック製品製造業(同▲4.6%)など24産業中21産業が減少、生産用機械器具製造業(同+2.6%)、輸送用機械器具製造業(同+2.5%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同+4.0%)の3産業が増加となっている(第2表、第2図)。

第2図 事業所数の産業別前年比(従業員10人以上の事業所)



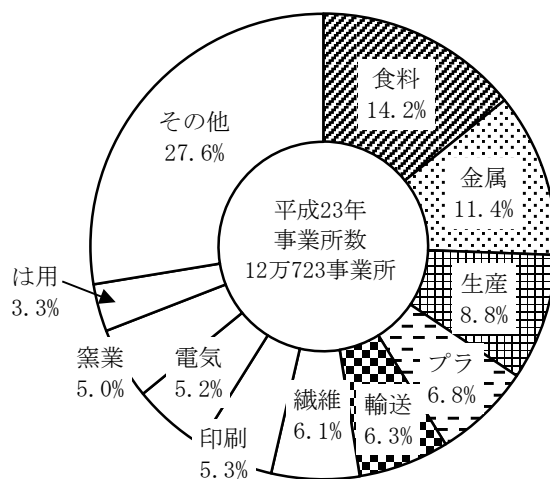
* 寄与度とは、全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したのかを示す指標
 A 産業の寄与度 = A 産業の対前年比増減率 × A 産業の製造業に占める前年の構成比

第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項 目	事 業 所 数					
	平成22年			平成23年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	124,520	▲ 2.0	100.0	120,723	▲ 3.0	100.0
09 食料品製造業	18,573	▲ 1.6	14.9	17,129	▲ 7.8	14.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,325	▲ 1.4	1.9	2,278	▲ 2.0	1.9
11 繊維工業	7,764	▲ 3.6	6.2	7,365	▲ 5.1	6.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,767	▲ 3.8	2.2	2,660	▲ 3.9	2.2
13 家具・装備品製造業	2,276	▲ 5.5	1.8	2,164	▲ 4.9	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,984	▲ 2.8	3.2	3,906	▲ 2.0	3.2
15 印刷・同関連業	6,626	▲ 3.3	5.3	6,370	▲ 3.9	5.3
16 化学工業	3,787	▲ 1.6	3.0	3,757	▲ 0.8	3.1
17 石油製品・石炭製品製造業	425	5.7	0.3	402	▲ 5.4	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8,656	▲ 0.2	7.0	8,254	▲ 4.6	6.8
19 ゴム製品製造業	1,637	0.5	1.3	1,571	▲ 4.0	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	698	▲ 7.5	0.6	649	▲ 7.0	0.5
21 窯業・土石製品製造業	6,293	▲ 2.9	5.1	5,991	▲ 4.8	5.0
22 鉄鋼業	2,993	▲ 1.5	2.4	2,974	▲ 0.6	2.5
23 非鉄金属製造業	1,848	0.8	1.5	1,826	▲ 1.2	1.5
24 金属製品製造業	14,251	▲ 1.6	11.4	13,747	▲ 3.5	11.4
25 はん用機械器具製造業	4,316	▲ 2.2	3.5	4,021	▲ 6.8	3.3
26 生産用機械器具製造業	10,331	▲ 0.3	8.3	10,601	▲ 2.6	8.8
27 業務用機械器具製造業	2,788	▲ 4.4	2.2	2,748	▲ 1.4	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,566	▲ 1.1	2.9	3,707	▲ 4.0	3.1
29 電気機械器具製造業	6,282	▲ 1.6	5.0	6,241	▲ 0.7	5.2
30 情報通信機械器具製造業	1,557	▲ 7.4	1.3	1,448	▲ 7.0	1.2
31 輸送用機械器具製造業	7,453	▲ 0.7	6.0	7,639	▲ 2.5	6.3
32 その他の製造業	3,324	▲ 4.4	2.7	3,275	▲ 1.5	2.7

イ 事業所数の産業別構成比をみると、食料品製造業（1万7129事業所、構成比14.2%）が最も高く、次いで金属製品製造業（1万3747事業所、同11.4%）、生産用機械器具製造業（1万601事業所、同8.8%）、プラスチック製品製造業（8254事業所、同6.8%）、輸送用機械器具製造業（7639事業所、同6.3%）の順となっている（第2表、第3図）。

第3図 事業所数の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）

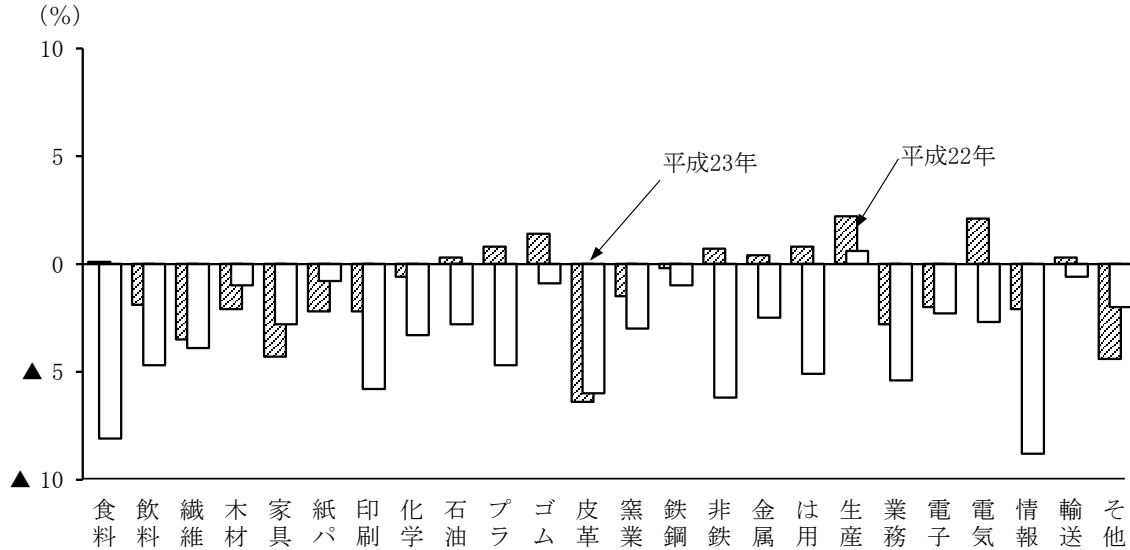


(2) 従業者数 — 従業者数は4年連続の減少 —

従業者数は680万7864人、前年比▲3.6%と4年連続の減少となった（第1表、第1図）。

ア 従業者数を産業別に前年比（寄与度順）でみると、食料品製造業（前年比▲8.1%）、情報通信機械器具製造業（同▲8.8%）、プラスチック製品製造業（同▲4.7%）など24産業中23産業が減少、生産用機械器具製造業（同+0.6%）が増加となっている（第3表、第4図）。

第4図 従業者数の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）

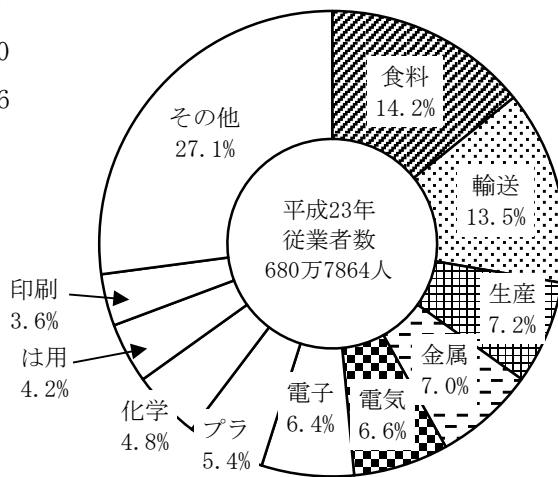


第3表 産業別従業者数（従業者10人以上の事業所）

項目	従業者数					
	平成22年			平成23年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,061,000	▲ 0.3	100.0	6,807,864	▲ 3.6	100.0
09 食料品製造業	1,050,510	0.1	14.9	965,231	▲ 8.1	14.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	89,354	▲ 1.9	1.3	85,156	▲ 4.7	1.3
11 繊維工業	248,209	▲ 3.5	3.5	238,565	▲ 3.9	3.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	74,158	▲ 2.1	1.1	73,434	▲ 1.0	1.1
13 家具・装備品製造業	74,349	▲ 4.3	1.1	72,251	▲ 2.8	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	173,279	▲ 2.2	2.5	171,871	▲ 0.8	2.5
15 印刷・同関連業	256,629	▲ 2.2	3.6	241,776	▲ 5.8	3.6
16 化学工業	338,910	▲ 0.6	4.8	327,875	▲ 3.3	4.8
17 石油製品・石炭製品製造業	22,031	0.3	0.3	21,414	▲ 2.8	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	386,770	0.8	5.5	368,671	▲ 4.7	5.4
19 ゴム製品製造業	110,064	1.4	1.6	109,126	▲ 0.9	1.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	18,992	▲ 6.4	0.3	17,857	▲ 6.0	0.3
21 窯業・土石製品製造業	220,025	▲ 1.5	3.1	213,424	▲ 3.0	3.1
22 鉄鋼業	210,548	▲ 0.2	3.0	208,435	▲ 1.0	3.1
23 非鉄金属製造業	137,243	0.7	1.9	128,761	▲ 6.2	1.9
24 金属製品製造業	490,041	0.4	6.9	477,649	▲ 2.5	7.0
25 はん用機械器具製造業	304,240	0.8	4.3	288,711	▲ 5.1	4.2
26 生産用機械器具製造業	484,356	2.2	6.9	487,285	0.6	7.2
27 業務用機械器具製造業	201,014	▲ 2.8	2.8	190,129	▲ 5.4	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	444,281	▲ 2.0	6.3	433,878	▲ 2.3	6.4
29 電気機械器具製造業	463,084	2.1	6.6	450,474	▲ 2.7	6.6
30 情報通信機械器具製造業	209,837	▲ 2.1	3.0	191,301	▲ 8.8	2.8
31 輸送用機械器具製造業	926,255	0.3	13.1	920,329	▲ 0.6	13.5
32 その他の製造業	126,821	▲ 4.4	1.8	124,261	▲ 2.0	1.8

イ 従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業（96万5231人、構成比14.2%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（92万329人、同13.5%）、生産用機械器具製造業（48万7285人、同7.2%）、金属製品製造業（47万7649人、同7.0%）、電気機械器具製造業（45万474人、同6.6%）の順となっている（第3表、第5図）。

第5図 従業者数の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）

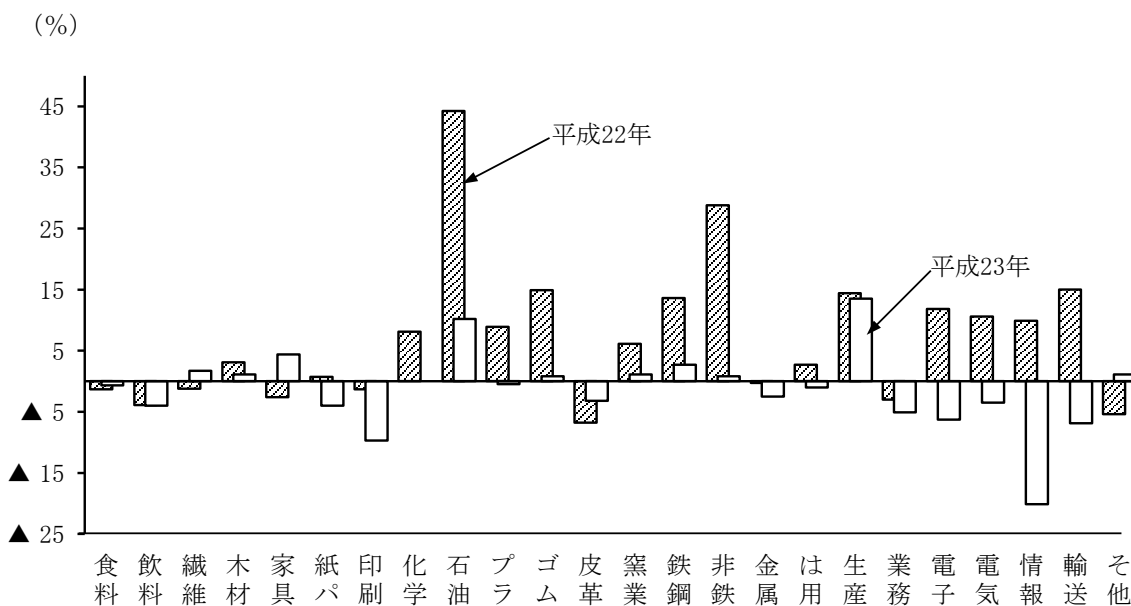


(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は2年ぶりの減少 —

製造品出荷額等は276兆5669億円、前年比▲2.1%と2年ぶりの減少となった（第1表、第1図）。

ア 製造品出荷額等を産業別に前年比（寄与度順）でみると、輸送用機械器具製造業（前年比▲6.9%）、情報通信機械器具製造業（同▲20.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲6.3%）など24産業中13産業が減少、生産用機械器具製造業（同+13.5%）、石油製品・石炭製品製造業（同+10.2%）、鉄鋼業（同+2.7%）など11産業が増加となっている（第4表、第6図）。

第6図 製造品出荷額等の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）

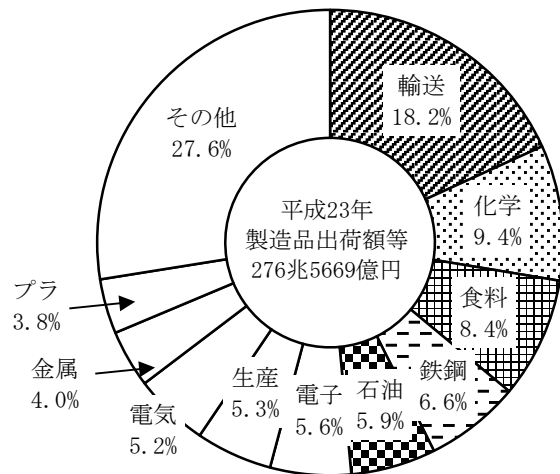


第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成22年			平成23年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	282,424,074	9.4	100.0	276,566,895	▲ 2.1	100.0
09 食料品製造業	23,473,138	▲ 1.3	8.3	23,302,890	▲ 0.7	8.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,420,542	▲ 3.9	3.3	9,040,186	▲ 4.0	3.3
11 繊維工業	3,450,657	▲ 1.2	1.2	3,509,992	1.7	1.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,881,095	3.1	0.7	1,902,402	1.1	0.7
13 家具・装備品製造業	1,365,973	▲ 2.6	0.5	1,425,992	4.4	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,945,736	0.7	2.5	6,664,689	▲ 4.0	2.4
15 印刷・同関連業	5,647,838	▲ 1.3	2.0	5,102,017	▲ 9.7	1.8
16 化学工業	26,051,020	8.1	9.2	26,057,579	0.0	9.4
17 石油製品・石炭製品製造業	14,772,727	44.2	5.2	16,286,565	10.2	5.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	10,531,973	8.9	3.7	10,474,786	▲ 0.5	3.8
19 ゴム製品製造業	2,960,785	14.9	1.0	2,984,636	0.8	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	305,900	▲ 6.8	0.1	296,210	▲ 3.2	0.1
21 窯業・土石製品製造業	6,562,749	6.1	2.3	6,638,048	1.1	2.4
22 鉄鋼業	17,887,305	13.6	6.3	18,361,738	2.7	6.6
23 非鉄金属製造業	8,819,409	28.8	3.1	8,890,841	0.8	3.2
24 金属製品製造業	11,354,599	▲ 0.3	4.0	11,072,668	▲ 2.5	4.0
25 はん用機械器具製造業	9,867,822	2.7	3.5	9,766,997	▲ 1.0	3.5
26 生産用機械器具製造業	13,028,847	14.4	4.6	14,786,147	13.5	5.3
27 業務用機械器具製造業	6,742,342	▲ 3.0	2.4	6,399,587	▲ 5.1	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	16,564,505	11.8	5.9	15,524,220	▲ 6.3	5.6
29 電気機械器具製造業	14,909,487	10.6	5.3	14,388,125	▲ 3.5	5.2
30 情報通信機械器具製造業	12,558,964	9.9	4.4	10,035,699	▲ 20.1	3.6
31 輸送用機械器具製造業	53,988,315	15.0	19.1	50,286,279	▲ 6.9	18.2
32 その他の製造業	3,332,345	▲ 5.4	1.2	3,368,601	1.1	1.2

イ 製造品出荷額等の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（50兆2863億円、構成比18.2%）が最も高く、次いで化学工業（26兆576億円、同9.4%）、食料品製造業（23兆3029億円、同8.4%）、鉄鋼業（18兆3617億円、同6.6%）、石油製品・石炭製品製造業（16兆2866億円、同5.9%）の順となっている（第4表、第7図）。

第7図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）



ウ 1事業所当たり製造品出荷額等は22億9092万円、前年比+1.0%と2年連続の増加となった（第5表）。

1事業所当たり製造品出荷額等の前年比を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比+16.6%）、生産用機械器具製造業（同+10.6%）、家具・装備品製造業（同+9.8%）など24産業中16産業が増加、情報通信機械器具製造業（同▲14.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲9.8%）、輸送用機械器具製造業（同▲9.1%）など8産業が減少となっている。

第5表 産業別1事業所当たり製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

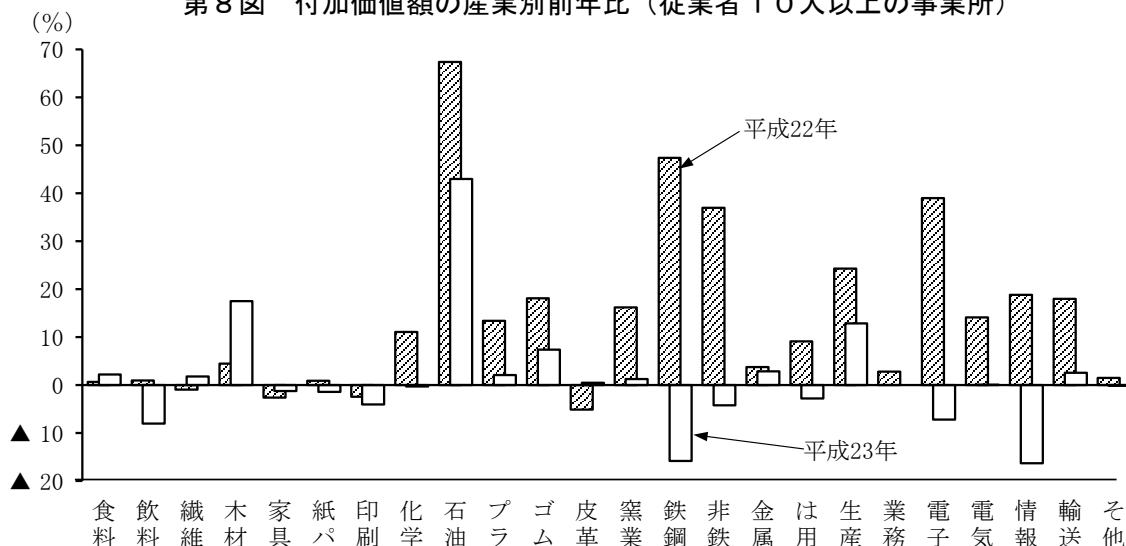
項 目 産 業	平成22年		平成23年	
	金 額 (万 円)	前年比 (%)	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製 造 業 計	226,810	11.6	229,092	1.0
09 食料品製造業	126,383	0.3	136,043	7.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	405,185	▲ 2.5	396,847	▲ 2.1
11 繊維工業	44,444	2.4	47,658	7.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	67,983	7.2	71,519	5.2
13 家具・装備品製造業	60,016	3.0	65,896	9.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	174,341	3.6	170,627	▲ 2.1
15 印刷・同関連業	85,238	2.0	80,094	▲ 6.0
16 化学工業	687,907	9.8	693,574	0.8
17 石油製品・石炭製品製造業	3,475,936	36.4	4,051,384	16.6
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	121,673	9.1	126,906	4.3
19 ゴム製品製造業	180,867	14.3	189,983	5.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	43,825	0.8	45,641	4.1
21 窯業・土石製品製造業	104,287	9.3	110,800	6.2
22 鉄鋼業	597,638	15.3	617,409	3.3
23 非鉄金属製造業	477,241	27.8	486,903	2.0
24 金属製品製造業	79,676	1.4	80,546	1.1
25 はん用機械器具製造業	228,634	5.1	242,900	6.2
26 生産用機械器具製造業	126,114	14.7	139,479	10.6
27 業務用機械器具製造業	241,834	1.4	232,882	▲ 3.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	464,512	13.0	418,781	▲ 9.8
29 電気機械器具製造業	237,337	12.4	230,542	▲ 2.9
30 情報通信機械器具製造業	806,613	18.7	693,073	▲ 14.1
31 輸送用機械器具製造業	724,384	15.8	658,284	▲ 9.1
32 その他の製造業	100,251	▲ 1.0	102,858	2.6

(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額） — 付加価値額は横ばい —

付加価値額は87兆4416億円、前年比横ばいとなった（第1表、第1図）。

ア 付加価値額を産業別に前年比（寄与度順）で見ると、鉄鋼業（同▲15.8%）、情報通信機械器具製造業（同▲16.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲7.2%）など24産業中11産業が減少、生産用機械器具製造業（同+12.9%）、石油製品・石炭製品製造業（同+43.0%）、輸送用機械器具製造業（同+2.6%）など13産業が増加となっている（第6表、第8図）。

第8図 付加価値額の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



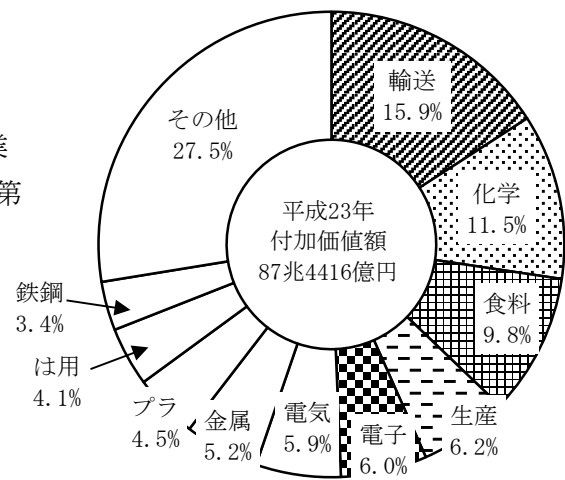
第6表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項 目	付 加 価 値 額					
	平成22年			平成23年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	87,455,482	13.7	100.0	87,441,583	▲ 0.0	100.0
09 食料品製造業	8,384,348	0.7	9.6	8,568,365	2.2	9.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,890,199	1.0	3.3	2,657,998	▲ 8.0	3.0
11 繊維工業	1,362,905	▲ 0.9	1.6	1,387,194	1.8	1.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	575,774	4.5	0.7	676,440	17.5	0.8
13 家具・装備品製造業	505,916	▲ 2.6	0.6	499,927	▲ 1.2	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,210,954	0.9	2.5	2,179,254	▲ 1.4	2.5
15 印刷・同関連業	2,362,581	▲ 2.4	2.7	2,267,889	▲ 4.0	2.6
16 化学工業	10,113,327	11.1	11.6	10,085,279	▲ 0.3	11.5
17 石油製品・石炭製品製造業	1,106,730	67.4	1.3	1,582,106	43.0	1.8
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,847,269	13.4	4.4	3,929,895	2.1	4.5
19 ゴム製品製造業	1,124,608	18.1	1.3	1,207,550	7.4	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	109,540	▲ 5.1	0.1	110,126	0.5	0.1
21 窯業・土石製品製造業	2,862,728	16.2	3.3	2,900,394	1.3	3.3
22 鉄鋼業	3,534,273	47.4	4.0	2,975,834	▲ 15.8	3.4
23 非鉄金属製造業	2,114,356	37.0	2.4	2,024,783	▲ 4.2	2.3
24 金属製品製造業	4,381,202	3.8	5.0	4,507,827	2.9	5.2
25 はん用機械器具製造業	3,696,135	9.1	4.2	3,592,073	▲ 2.8	4.1
26 生産用機械器具製造業	4,798,803	24.3	5.5	5,415,718	12.9	6.2
27 業務用機械器具製造業	2,480,622	2.8	2.8	2,481,286	0.0	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,681,881	39.0	6.5	5,272,495	▲ 7.2	6.0
29 電気機械器具製造業	5,109,832	14.1	5.8	5,116,282	0.1	5.9
30 情報通信機械器具製造業	3,355,736	18.8	3.8	2,807,677	▲ 16.3	3.2
31 輸送用機械器具製造業	13,534,409	18.0	15.5	13,885,223	2.6	15.9
32 その他の製造業	1,311,355	1.5	1.5	1,309,966	▲ 0.1	1.5

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

イ 付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（13兆8852億円、構成比15.9%）が最も高く、次いで化学工業（10兆853億円、同11.5%）、食料品製造業（8兆5684億円、同9.8%）、生産用機械器具製造業（5兆4157億円、同6.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（5兆2725億円、同6.0%）の順となっている（第6表、第9図）。

第9図 付加価値額の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）



ウ 従業者1人当たり付加価値額は1284万円、前年比+3.6%と2年連続の増加となった（第7表）。
 従業者1人当たり付加価値額の前年比を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比+47.1%）、木材・木製品製造業（同+18.7%）、生産用機械器具製造業（同+12.1%）など24産業中19産業が増加、鉄鋼業（同▲14.9%）、情報通信機械器具製造業（同▲8.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲5.0%）など5産業が減少となっている。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	平成22年		平成23年	
	金 額 (万 円)	前年比 (%)	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製造業計	1,239	14.2	1,284	3.6
09 食料品製造業	798	0.6	888	11.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,235	2.9	3,121	▲ 3.5
11 繊維工業	549	2.6	581	5.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	776	6.7	921	18.7
13 家具・装備品製造業	680	1.6	692	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,276	3.2	1,268	▲ 0.6
15 印刷・同関連業	921	▲ 0.1	938	1.8
16 化学工業	2,984	11.7	3,076	3.1
17 石油製品・石炭製品製造業	5,024	66.9	7,388	47.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	995	12.6	1,066	7.1
19 ゴム製品製造業	1,022	16.5	1,107	8.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	577	1.4	617	6.9
21 窯業・土石製品製造業	1,301	18.0	1,359	4.5
22 鉄鋼業	1,679	47.7	1,428	▲ 14.9
23 非鉄金属製造業	1,541	36.0	1,573	2.1
24 金属製品製造業	894	3.4	944	5.6
25 はん用機械器具製造業	1,215	8.2	1,244	2.4
26 生産用機械器具製造業	991	21.6	1,111	12.1
27 業務用機械器具製造業	1,234	5.8	1,305	5.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,279	41.8	1,215	▲ 5.0
29 電気機械器具製造業	1,103	11.8	1,136	3.0
30 情報通信機械器具製造業	1,599	21.3	1,468	▲ 8.2
31 輸送用機械器具製造業	1,461	17.6	1,509	3.3
32 その他の製造業	1,034	6.2	1,054	1.9

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

(5) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所） — 年末在庫額は3年ぶりの増加 —

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は18兆7559億円、前年末比+1.5%と3年ぶりの増加となった（第8表）。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移（従業者30人以上の事業所）

年次	計（製造品と半製品・仕掛品の計）					
	計（億円）		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
	前年末比 (%)	前年末比 (%)	前年末比 (%)	前年末比 (%)		
平成14年末	180,054	▲ 7.3	73,118	▲ 8.9	106,936	▲ 6.2
15年末	173,866	▲ 3.4	71,059	▲ 2.8	102,807	▲ 3.9
16年末	175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
17年末	183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末	200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末	207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3
20年末	218,319	5.0	90,047	9.8	128,271	1.9
21年末	185,283	▲ 15.1	74,024	▲ 17.8	111,258	▲ 13.3
22年末	184,729	▲ 0.3	75,126	1.5	109,604	▲ 1.5
23年末	187,559	1.5	74,899	▲ 0.3	112,660	2.8

注1:平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

2:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。

3:平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

4:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

これを在庫形態別にみると、

ア 製造品年末在庫額は7兆4899億円、前年末比▲0.3%と2年ぶりに減少となった(第8表)。

製造品年末在庫額を産業別に前年末比(寄与度順)で見ると、輸送用機械器具製造業(前年末比▲11.5%)、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲24.1%)、生産用機械器具製造業(同▲5.8%)など24産業中14産業が減少、石油製品・石炭製品製造業(同+18.1%)、電気機械器具製造業(同+8.5%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同+8.9%)など10産業で増加となっている(第9表)。

第9表 産業別製造品年末在庫額(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	製 造 品 年 末 在 庫 額					
	平成22年			平成23年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,512,554	1.5	100.0	7,489,878	▲0.3	100.0
09 食料品製造業	442,425	▲4.3	5.9	452,692	2.3	6.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	224,117	2.5	3.0	170,015	▲24.1	2.3
11 繊維工業	186,535	▲2.4	2.5	173,135	▲7.2	2.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	61,068	0.8	0.8	54,027	▲11.5	0.7
13 家具・装備品製造業	40,346	▲1.2	0.5	48,291	19.7	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	253,251	▲3.4	3.4	243,606	▲3.8	3.3
15 印刷・同関連業	67,708	14.3	0.9	58,099	▲14.2	0.8
16 化学工業	1,507,088	▲0.2	20.1	1,536,048	1.9	20.5
17 石油製品・石炭製品製造業	321,622	43.0	4.3	379,819	18.1	5.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	347,973	▲2.9	4.6	337,701	▲3.0	4.5
19 ゴム製品製造業	75,282	▲1.7	1.0	79,817	6.0	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	10,189	▲17.2	0.1	9,529	▲6.5	0.1
21 窯業・土石製品製造業	288,231	▲8.5	3.8	282,739	▲1.9	3.8
22 鉄鋼業	621,519	1.4	8.3	620,959	▲0.1	8.3
23 非鉄金属製造業	248,009	18.2	3.3	264,423	6.6	3.5
24 金属製品製造業	280,918	▲3.1	3.7	289,280	3.0	3.9
25 はん用機械器具製造業	206,531	▲8.1	2.7	227,867	10.3	3.0
26 生産用機械器具製造業	502,531	▲5.7	6.7	473,175	▲5.8	6.3
27 業務用機械器具製造業	160,226	▲4.2	2.1	141,524	▲11.7	1.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	333,701	11.1	4.4	363,345	8.9	4.9
29 電気機械器具製造業	388,056	▲2.3	5.2	421,004	8.5	5.6
30 情報通信機械器具製造業	202,350	0.1	2.7	194,648	▲3.8	2.6
31 輸送用機械器具製造業	631,771	13.7	8.4	558,981	▲11.5	7.5
32 その他の製造業	111,105	▲5.4	1.5	109,154	▲1.8	1.5

イ 半製品・仕掛品年末価額は11兆2660億円、前年末比+2.8%と3年ぶりの増加となった(第8表)。

半製品・仕掛品年末価額を産業別に前年末比(寄与度順)で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年末比+25.8%)、石油製品・石炭製品製造業(同+51.3%)、電気機械器具製造業(同+20.6%)など24産業中15産業が増加、輸送用機械器具製造業(同▲15.6%)、金属製品製造業(同▲14.1%)、情報通信機械器具製造業(同▲8.9%)など9産業が減少となっている(第10表)。

第10表 産業別半製品・仕掛品年末価額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	半 製 品 ・ 仕 掛 品 年 末 価 額					
	平成22年			平成23年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	10,960,379	▲ 1.5	100.0	11,266,031	2.8	100.0
09 食料品製造業	160,317	▲ 11.2	1.5	168,778	5.3	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	139,630	8.8	1.3	120,659	▲ 13.6	1.1
11 繊維工業	74,668	0.6	0.7	76,406	2.3	0.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	24,622	▲ 8.0	0.2	26,039	5.8	0.2
13 家具・装備品製造業	29,614	▲ 0.4	0.3	28,787	▲ 2.8	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	72,929	0.5	0.7	75,204	3.1	0.7
15 印刷・同関連業	72,720	▲ 4.1	0.7	69,274	▲ 4.7	0.6
16 化学工業	777,680	▲ 0.1	7.1	810,222	4.2	7.2
17 石油製品・石炭製品製造業	329,166	75.1	3.0	498,040	51.3	4.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	154,054	6.2	1.4	171,414	11.3	1.5
19 ゴム製品製造業	44,045	0.3	0.4	47,001	6.7	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	5,125	3.5	0.0	4,512	▲ 12.0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	178,619	0.6	1.6	182,063	1.9	1.6
22 鉄鋼業	827,750	▲ 2.8	7.6	946,698	14.4	8.4
23 非鉄金属製造業	580,711	26.8	5.3	592,002	1.9	5.3
24 金属製品製造業	406,384	▲ 13.7	3.7	349,011	▲ 14.1	3.1
25 はん用機械器具製造業	1,032,604	▲ 11.2	9.4	1,027,469	▲ 0.5	9.1
26 生産用機械器具製造業	1,381,013	▲ 1.9	12.6	1,450,987	5.1	12.9
27 業務用機械器具製造業	466,368	▲ 3.3	4.3	437,065	▲ 6.3	3.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	796,829	2.3	7.3	1,002,373	25.8	8.9
29 電気機械器具製造業	722,978	▲ 1.9	6.6	872,043	20.6	7.7
30 情報通信機械器具製造業	419,375	3.0	3.8	382,187	▲ 8.9	3.4
31 輸送用機械器具製造業	2,153,815	▲ 7.8	19.7	1,817,347	▲ 15.6	16.1
32 その他の製造業	109,364	1.7	1.0	110,450	1.0	1.0

(6) 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

－ 有形固定資産投資総額は4年連続の減少 －

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は7兆7902億円、前年比▲12.3%と4年連続の減少となった(第11表)。

有形固定資産投資総額を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、鉄鋼業(前年比▲24.4%)、化学工業(同▲18.0%)、輸送用機械器具製造業(同▲13.5%)など24産業中20産業が減少、生産用機械器具製造業(同+14.7%)、プラスチック製品製造業(同+2.8%)など4産業が増加となっている。

第 1 1 表 産業別有形固定資産投資総額
(従業者 30 人以上の事業所)

項 目 産 業	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額					
	平成 2 2 年			平成 2 3 年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	8,881,652	▲ 14.8	100.0	7,790,232	▲ 12.3	100.0
09 食料品製造業	617,939	▲ 0.9	7.0	577,971	▲ 6.5	7.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	254,140	1.5	2.9	255,424	0.5	3.3
11 繊維工業	91,571	▲ 10.7	1.0	68,719	▲ 25.0	0.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	30,966	▲ 1.6	0.3	30,354	▲ 2.0	0.4
13 家具・装備品製造業	22,734	▲ 11.8	0.3	19,232	▲ 15.4	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	236,093	▲ 13.7	2.7	222,890	▲ 5.6	2.9
15 印刷・同関連業	138,960	▲ 15.5	1.6	99,482	▲ 28.4	1.3
16 化学工業	1,050,041	▲ 9.0	11.8	860,828	▲ 18.0	11.1
17 石油製品・石炭製品製造業	302,599	28.6	3.4	201,097	▲ 33.5	2.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	388,242	▲ 8.0	4.4	399,297	2.8	5.1
19 ゴム製品製造業	121,368	17.1	1.4	112,246	▲ 7.5	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,908	▲ 24.3	0.0	1,589	▲ 16.7	0.0
21 窯業・土石製品製造業	362,755	▲ 11.3	4.1	307,764	▲ 15.2	4.0
22 鉄鋼業	975,386	▲ 16.6	11.0	737,823	▲ 24.4	9.5
23 非鉄金属製造業	326,401	▲ 19.3	3.7	264,928	▲ 18.8	3.4
24 金属製品製造業	275,782	▲ 19.2	3.1	247,728	▲ 10.2	3.2
25 はん用機械器具製造業	274,449	▲ 25.6	3.1	262,295	▲ 4.4	3.4
26 生産用機械器具製造業	289,426	▲ 24.7	3.3	331,953	14.7	4.3
27 業務用機械器具製造業	190,775	▲ 28.8	2.1	174,351	▲ 8.6	2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,024,029	▲ 16.0	11.5	959,352	▲ 6.3	12.3
29 電気機械器具製造業	471,939	▲ 2.6	5.3	421,506	▲ 10.7	5.4
30 情報通信機械器具製造業	202,130	3.4	2.3	157,342	▲ 22.2	2.0
31 輸送用機械器具製造業	1,157,290	▲ 32.3	13.0	1,001,031	▲ 13.5	12.8
32 その他の製造業	74,729	▲ 12.3	0.8	75,030	0.4	1.0

注：有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を含んだものである。

(7) リース契約額及び支払額 (従業者 30 人以上の事業所)

－ リース契約額は 5 年連続の減少、リース支払額は 4 年連続の減少 －

リース契約額は 4240 億円、前年比 ▲16.5% と 5 年連続の減少、リース支払額は 8620 億円、同 ▲19.8% と 4 年連続の減少となった (第 1 2 表)。

ア リース契約額を産業別に前年比 (寄与度順) でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (前年比 ▲35.5%)、輸送用機械器具製造業 (同 ▲28.4%)、飲料・たばこ・飼料製造業 (同 ▲75.1%) など 24 産業中 12 産業が減少、鉄鋼業 (同 +127.6%)、化学工業 (同 +40.6%)、印刷・同関連業 (同 +14.1%) など 12 産業が増加となっている。

イ リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (構成比 20.3%) が最も高く、次いで食料品製造業 (同 10.4%)、輸送用機械器具製造業 (同 9.6%)、電気機械器具製造業 (同 8.4%)、化学工業 (同 7.9%) などとなっている。

ウ リース支払額を産業別に前年比 (寄与度順) でみると、輸送用機械器具製造業 (前年比 ▲31.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (同 ▲12.9%)、食料品製造業 (同 ▲21.7%) など 24 産業中 23 産業が減少となっている。

エ リース支払額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (構成比 25.8%) が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業 (同 11.5%)、食料品製造業 (同 8.5%)、生産用機械器具製造業 (同 6.4%)、印刷・同関連業 (同 5.9%) などとなっている。

第12表 産業別リース契約額及び支払額
(従業者30人以上の事業所)

項 目	リ ー ス 契 約 額				リ ー ス 支 払 額			
	平成22年 (百万円)	平成23年 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	平成22年 (百万円)	平成23年 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	507,751	424,039	▲ 16.5	100.0	1,074,431	861,982	▲ 19.8	100.0
09 食料品製造業	41,170	43,902	▲ 6.6	10.4	93,004	72,849	▲ 21.7	8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	18,425	4,586	▲ 75.1	1.1	21,958	15,483	▲ 29.5	1.8
11 繊維工業	6,293	3,839	▲ 39.0	0.9	11,425	10,422	▲ 8.8	1.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,340	2,828	20.9	0.7	7,029	5,812	▲ 17.3	0.7
13 家具・装備品製造業	1,801	1,885	4.7	0.4	5,306	4,541	▲ 14.4	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9,783	9,792	0.1	2.3	23,976	21,185	▲ 11.6	2.5
15 印刷・同関連業	20,066	22,903	14.1	5.4	60,664	51,128	▲ 15.7	5.9
16 化学工業	23,766	33,407	40.6	7.9	51,636	44,575	▲ 13.7	5.2
17 石油製品・石炭製品製造業	1,183	661	▲ 44.1	0.2	2,513	2,201	▲ 12.4	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	21,341	20,863	▲ 2.2	4.9	54,520	40,427	▲ 25.8	4.7
19 ゴム製品製造業	2,239	3,447	53.9	0.8	5,886	6,615	▲ 12.4	0.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	199	111	▲ 44.2	0.0	584	496	▲ 15.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	7,695	7,753	0.8	1.8	21,078	17,301	▲ 17.9	2.0
22 鉄鋼業	8,156	18,561	127.6	4.4	30,675	29,109	▲ 5.1	3.4
23 非鉄金属製造業	20,438	8,260	▲ 59.6	1.9	28,311	19,442	▲ 31.3	2.3
24 金属製品製造業	16,595	19,082	15.0	4.5	45,913	39,590	▲ 13.8	4.6
25 はん用機械器具製造業	15,854	13,524	▲ 14.7	3.2	35,838	23,766	▲ 33.7	2.8
26 生産用機械器具製造業	29,578	26,578	▲ 10.1	6.3	66,881	55,554	▲ 16.9	6.4
27 業務用機械器具製造業	10,698	10,993	2.8	2.6	25,620	15,447	▲ 39.7	1.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	133,142	85,927	▲ 35.5	20.3	255,722	222,724	▲ 12.9	25.8
29 電気機械器具製造業	47,213	35,540	▲ 24.7	8.4	48,935	39,765	▲ 18.7	4.6
30 情報通信機械器具製造業	9,396	5,074	▲ 46.0	1.2	24,028	15,408	▲ 35.9	1.8
31 輸送用機械器具製造業	56,660	40,563	▲ 28.4	9.6	143,991	99,333	▲ 31.0	11.5
32 その他の製造業	3,722	3,959	6.4	0.9	8,937	8,810	▲ 1.4	1.0

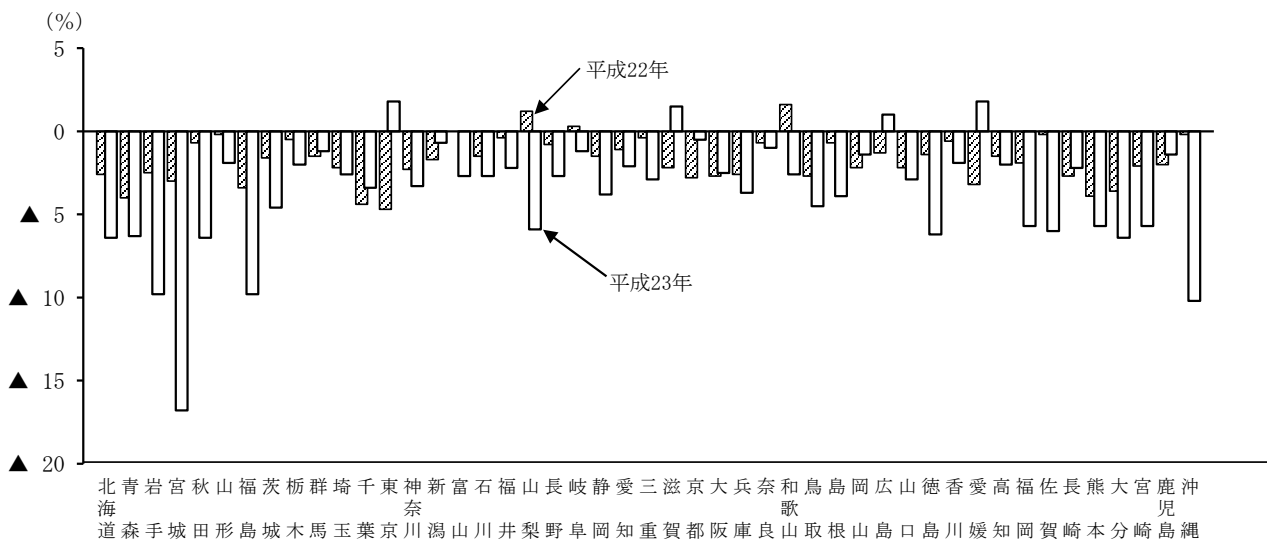
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は、43道府県が減少、4都県が増加 —

事業所数は12万723事業所、前年比▲3.0%と5年連続の減少となった（第1表、第1図）。

ア 都道府県別にみると、宮城（前年比▲16.8%）、沖縄（同▲10.2%）、福島、岩手（共に同▲9.8%）、北海道、秋田、大分（いずれも同▲6.4%）など43道府県が減少、愛媛、東京（共に同+1.8%）、滋賀（同+1.5%）、広島（同+1.0%）の4都県が増加となっている（第13表、第10図）。

第10図 事業所数の都道府県別前年比
（従業者10人以上の事業所）



イ 都道府県別で事業所数が多いのは、愛知（9888事業所、構成比8.2%）、大阪（9439事業所、同7.8%）、埼玉（6850事業所、同5.7%）、東京（6422事業所、同5.3%）、静岡（6030事業所、同5.0%）、兵庫（5092事業所、同4.2%）、神奈川（5011事業所、同4.2%）、岐阜（3500事業所、同2.9%）、茨城（3492事業所、同2.9%）、福岡（3366事業所、同2.8%）の順となっている（第13表）。

第13表 都道府県別事業所数（従業者10人以上の事業所）

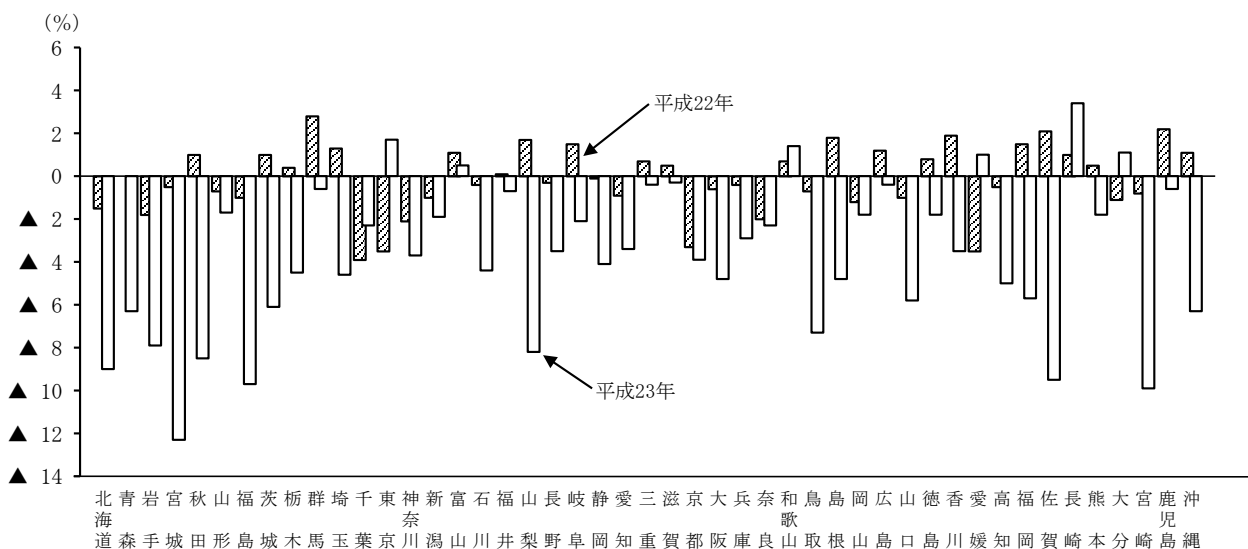
項目 県	平成22年		平成23年		項目 県	平成22年		平成23年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全 国 計	124,520	120,723	▲ 3.0	100.0	24 三 重	2,415	2,345	▲ 2.9	1.9
01 北海道	3,569	3,339	▲ 6.4	2.8	25 滋 賀	1,826	1,854	▲ 1.5	1.5
02 青 森	985	923	▲ 6.3	0.8	26 京 都	2,486	2,473	▲ 0.5	2.0
03 岩 手	1,543	1,392	▲ 9.8	1.2	27 大 阪	9,681	9,439	▲ 2.5	7.8
04 宮 城	1,920	1,598	▲ 16.8	1.3	28 兵 庫	5,289	5,092	▲ 3.7	4.2
05 秋 田	1,325	1,240	▲ 6.4	1.0	29 奈 良	1,201	1,189	▲ 1.0	1.0
06 山 形	1,711	1,679	▲ 1.9	1.4	30 和歌山	996	970	▲ 2.6	0.8
07 福 島	2,636	2,377	▲ 9.8	2.0	31 鳥 取	573	547	▲ 4.5	0.5
08 茨 城	3,660	3,492	▲ 4.6	2.9	32 島 根	752	723	▲ 3.9	0.6
09 栃 木	2,790	2,735	▲ 2.0	2.3	33 岡 山	2,265	2,233	▲ 1.4	1.8
10 群 馬	3,164	3,127	▲ 1.2	2.6	34 広 島	3,230	3,263	▲ 1.0	2.7
11 埼 玉	7,034	6,850	▲ 2.6	5.7	35 山 口	1,296	1,258	▲ 2.9	1.0
12 千 葉	3,445	3,329	▲ 3.4	2.8	36 徳 島	772	724	▲ 6.2	0.6
13 東 京	6,311	6,422	▲ 1.8	5.3	37 香 川	1,233	1,209	▲ 1.9	1.0
14 神 奈 川	5,182	5,011	▲ 3.3	4.2	38 愛 媛	1,418	1,443	▲ 1.8	1.2
15 新 潟	3,376	3,354	▲ 0.7	2.8	39 高 知	593	581	▲ 2.0	0.5
16 富 山	1,799	1,751	▲ 2.7	1.5	40 福 岡	3,571	3,366	▲ 5.7	2.8
17 石 川	1,640	1,595	▲ 2.7	1.3	41 佐 賀	889	836	▲ 6.0	0.7
18 福 井	1,339	1,309	▲ 2.2	1.1	42 長 崎	998	976	▲ 2.2	0.8
19 山 梨	1,186	1,116	▲ 5.9	0.9	43 熊 本	1,366	1,288	▲ 5.7	1.1
20 長 野	3,279	3,191	▲ 2.7	2.6	44 大 分	989	926	▲ 6.4	0.8
21 岐 阜	3,544	3,500	▲ 1.2	2.9	45 宮 崎	950	896	▲ 5.7	0.7
22 静 岡	6,271	6,030	▲ 3.8	5.0	46 鹿 児 島	1,299	1,281	▲ 1.4	1.1
23 愛 知	10,096	9,888	▲ 2.1	8.2	47 沖 縄	627	563	▲ 10.2	0.5

(2) 従業者数 — 従業者数は、41道府県が減少、6都県が増加 —

従業者数は680万7864人、前年比▲3.6%と4年連続の減少となった（第1表、第1図）。

ア 都道府県別にみると、宮城（前年比▲12.3%）、宮崎（同▲9.9%）、福島（同▲9.7%）、佐賀（同▲9.5%）、北海道（同▲9.0%）、秋田（同▲8.5%）、山梨（同▲8.2%）、岩手（同▲7.9%）、鳥取（同▲7.3%）、沖縄、青森（共に同▲6.3%）など41道府県が減少、長崎（同+3.4%）、東京（同+1.7%）、和歌山（同+1.4%）、大分（同+1.1%）、愛媛（同+1.0%）、富山（同+0.5%）の6都県が増加となっている（第14表、第11図）。

第11図 従業者数の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



イ 都道府県別で従業者数が多いのは、愛知（71万3323人、構成比10.5%）、大阪（39万5403人、同5.8%）、静岡（36万5735人、同5.4%）、神奈川（34万2468人、同5.0%）、埼玉（34万1892人、同5.0%）、兵庫（32万3638人、同4.8%）、東京（26万3423人、同3.9%）、茨城（23万8114人、同3.5%）、広島（19万2114人、同2.8%）、福岡（19万659人、同2.8%）の順となっている（第14表）。

上位10都道府県を前年と比較すると、前年5位の神奈川が4位に、前年4位の埼玉が5位に、また、前年10位の広島が9位に、前年9位の福岡が10位にそれぞれ入れ替わっている。

第14表 都道府県別従業者数
（従業者10人以上の事業所）

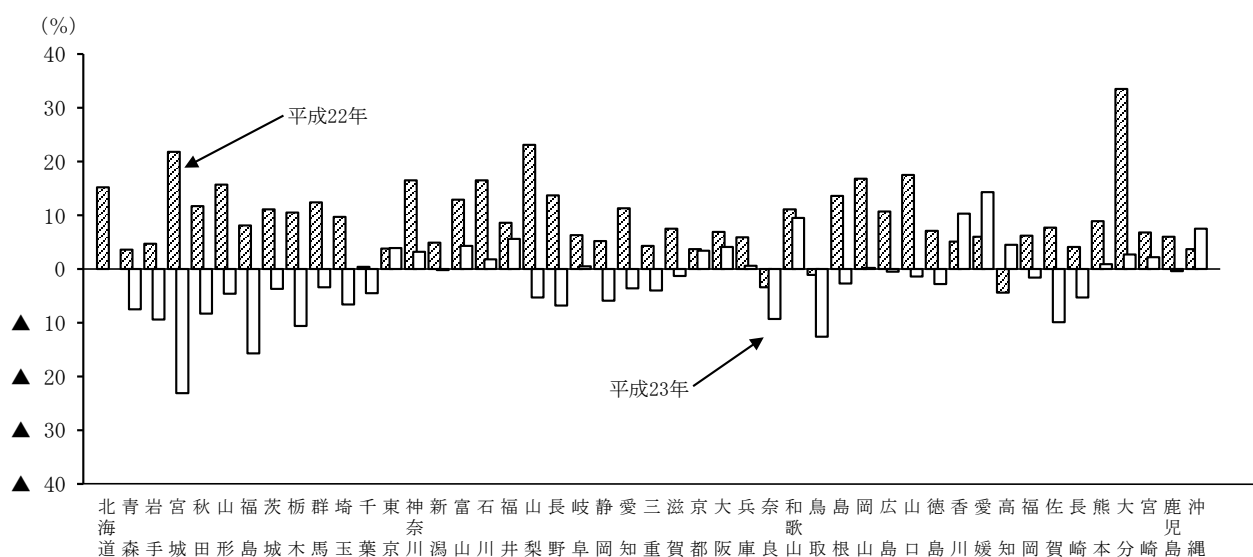
項目 県	平成22年		平成23年		項目 県	平成22年		平成23年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,061,000	6,807,864	▲3.6	100.0	24 三重	180,656	179,978	▲0.4	2.6
01 北海道	159,509	145,199	▲9.0	2.1	25 滋賀	142,335	141,940	▲0.3	2.1
02 青森	54,511	51,053	▲6.3	0.7	26 京都	125,869	121,017	▲3.9	1.8
03 岩手	82,783	76,215	▲7.9	1.1	27 大阪	415,253	395,403	▲4.8	5.8
04 宮城	109,325	95,909	▲12.3	1.4	28 兵庫	333,285	323,638	▲2.9	4.8
05 秋田	63,335	57,976	▲8.5	0.9	29 奈良	57,548	56,217	▲2.3	0.8
06 山形	96,586	94,903	▲1.7	1.4	30 和歌山	43,266	43,852	▲1.4	0.6
07 福島	155,777	140,614	▲9.7	2.1	31 鳥取	31,928	29,590	▲7.3	0.4
08 茨城	253,527	238,114	▲6.1	3.5	32 島根	38,987	37,104	▲4.8	0.5
09 栃木	186,894	178,422	▲4.5	2.6	33 岡山	135,573	133,185	▲1.8	2.0
10 群馬	181,434	180,409	▲0.6	2.7	34 広島	192,978	192,114	▲0.4	2.8
11 埼玉	358,476	341,892	▲4.6	5.0	35 山口	90,172	84,978	▲5.8	1.2
12 千葉	192,796	188,444	▲2.3	2.8	36 徳島	44,140	43,324	▲1.8	0.6
13 東京	258,923	263,423	▲1.7	3.9	37 香川	61,948	59,806	▲3.5	0.9
14 神奈川	355,739	342,468	▲3.7	5.0	38 愛媛	70,172	70,849	▲1.0	1.0
15 新潟	168,795	165,554	▲1.9	2.4	39 高知	21,387	20,323	▲5.0	0.3
16 富山	109,890	110,403	▲0.5	1.6	40 福岡	202,245	190,659	▲5.7	2.8
17 石川	84,674	80,970	▲4.4	1.2	41 佐賀	56,006	50,690	▲9.5	0.7
18 福井	62,841	62,410	▲0.7	0.9	42 長崎	52,480	54,268	▲3.4	0.8
19 山梨	68,395	62,799	▲8.2	0.9	43 熊本	86,599	85,005	▲1.8	1.2
20 長野	177,243	171,059	▲3.5	2.5	44 大分	62,845	63,506	▲1.1	0.9
21 岐阜	174,443	170,743	▲2.1	2.5	45 宮崎	52,539	47,333	▲9.9	0.7
22 静岡	381,565	365,735	▲4.1	5.4	46 鹿児島	65,841	65,447	▲0.6	1.0
23 愛知	738,558	713,323	▲3.4	10.5	47 沖縄	20,929	19,601	▲6.3	0.3

(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は、28県が減少、19都道府県が増加 —

製造品出荷額等は276兆5669億円、前年比▲2.1%と2年ぶりの減少となった（第1表、第1図）。

ア 都道府県別にみると、宮城（前年比▲23.1%）、福島（同▲15.7%）、鳥取（同▲12.6%）、栃木（同▲10.6%）、佐賀（同▲9.9%）、岩手（同▲9.4%）、奈良（同▲9.3%）、秋田（同▲8.3%）など28県が減少、愛媛（同+14.3%）、香川（同+10.3%）、和歌山（同+9.5%）、沖縄（同+7.5%）など19都道府県が増加となっている（第15表、第12図）。

第12図 都道府県別製造品出荷額等の前年比
(従業者10人以上の事業所)



イ 都道府県別で製造品出荷額等が多いのは、愛知（36兆2796億円、構成比13.1%）、神奈川（17兆4980億円、同6.3%）、大阪（15兆5782億円、同5.6%）、静岡（14兆5760億円、同5.3%）、兵庫（13兆9898億円、同5.1%）、千葉（11兆6590億円、同4.2%）、埼玉（11兆6354億円、同4.2%）、茨城（10兆2993億円、同3.7%）、三重（9兆2695億円、同3.4%）、広島（8兆5252億円、同3.1%）の順となっている（第15表）。

上位10府県を前年と比較すると、前年4位の大阪が3位に、前年3位の静岡が4位に、また、前年7位の千葉が6位に、前年6位の埼玉が7位にそれぞれ入れ替わっている。

第15表 都道府県別製造品出荷額等
(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成22年		平成23年		項目 県	平成22年		平成23年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,824,241	2,765,669	▲ 2.1	100.0	24 三重	96,602	92,695	▲ 4.0	3.4
01 北海道	57,302	57,318	0.0	2.1	25 滋賀	65,015	64,191	▲ 1.3	2.3
02 青森	14,687	13,593	▲ 7.5	0.5	26 京都	46,807	48,384	▲ 3.4	1.7
03 岩手	20,435	18,522	▲ 9.4	0.7	27 大阪	149,614	155,782	▲ 4.1	5.6
04 宮城	34,848	26,814	▲ 23.1	1.0	28 兵庫	139,027	139,898	0.6	5.1
05 秋田	12,762	11,702	▲ 8.3	0.4	29 奈良	18,523	16,804	▲ 9.3	0.6
06 山形	26,807	25,572	▲ 4.6	0.9	30 和歌山	26,184	28,666	▲ 9.5	1.0
07 福島	50,074	42,227	▲ 15.7	1.5	31 鳥取	8,206	7,172	▲ 12.6	0.3
08 茨城	106,932	102,993	▲ 3.7	3.7	32 島根	9,532	9,277	▲ 2.7	0.3
09 栃木	83,365	74,531	▲ 10.6	2.7	33 岡山	75,925	76,067	▲ 0.2	2.8
10 群馬	73,653	71,177	▲ 3.4	2.6	34 広島	85,698	85,252	▲ 0.5	3.1
11 埼玉	124,629	116,354	▲ 6.6	4.2	35 山口	62,886	62,032	▲ 1.4	2.2
12 千葉	122,135	116,590	▲ 4.5	4.2	36 徳島	16,379	15,920	▲ 2.8	0.6
13 東京	76,846	79,826	▲ 3.9	2.9	37 香川	25,488	28,108	▲ 10.3	1.0
14 神奈川	169,565	174,980	▲ 3.2	6.3	38 愛媛	37,259	42,602	▲ 14.3	1.5
15 新潟	41,822	41,735	▲ 0.2	1.5	39 高知	4,391	4,586	▲ 4.5	0.2
16 富山	31,409	32,757	▲ 4.3	1.2	40 福岡	80,293	79,020	▲ 1.6	2.9
17 石川	22,851	23,252	▲ 1.8	0.8	41 佐賀	16,275	14,667	▲ 9.9	0.5
18 福井	17,368	18,338	▲ 5.6	0.7	42 長崎	16,932	16,026	▲ 5.3	0.6
19 山梨	22,604	21,416	▲ 5.3	0.8	43 熊本	24,661	24,889	▲ 0.9	0.9
20 長野	54,874	51,161	▲ 6.8	1.8	44 大分	40,366	41,452	▲ 2.7	1.5
21 岐阜	46,489	46,713	▲ 0.5	1.7	45 宮崎	12,702	12,983	▲ 2.2	0.5
22 静岡	154,972	145,760	▲ 5.9	5.3	46 鹿児島	17,415	17,339	▲ 0.4	0.6
23 愛知	376,303	362,796	▲ 3.6	13.1	47 沖縄	5,327	5,730	▲ 7.5	0.2

ウ 製造品出荷額等の都道府県別第1位産業は、輸送用機械器具製造業が13都県、食料品製造業が6道県、化学工業が6府県、石油製品・石炭製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業がそれぞれ5県、鉄鋼業が4県、情報通信機械器具製造業が3県、電気機械器具製造業が2県、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業がそれぞれ1府県となっている(第17表)。

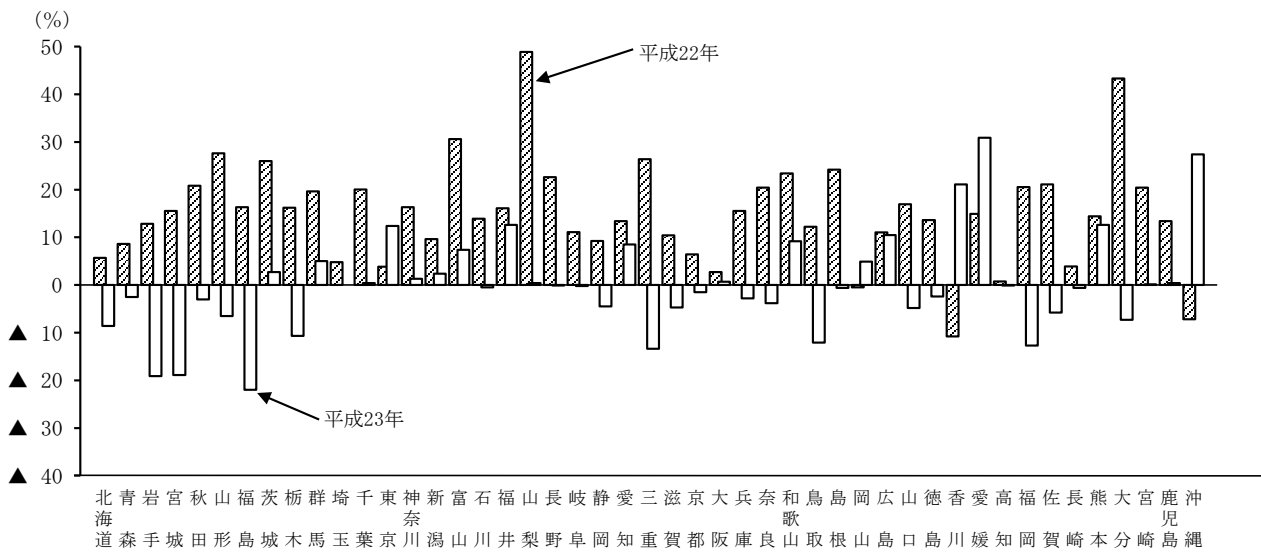
(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

－ 付加価値額は、26道府県が減少、21都府県が増加 －

付加価値額は87兆4416億円、前年比横ばいとなった（第1表、第1図）。

ア 都道府県別にみると、福島（前年比▲22.0%）、岩手（同▲19.1%）、宮城（同▲18.9%）、三重（同▲13.4%）、福岡（同▲12.7%）、鳥取（同▲12.1%）、栃木（同▲10.7%）など26道府県が減少、愛媛（同+30.9%）、沖縄（同+27.4%）、香川（同+21.1%）など21都府県が増加となっている（第16表、第13図）。

第13図 都道府県別付加価値額の前年比
（従業者10人以上の事業所）



イ 都道府県別で付加価値額が多いのは、愛知（10兆4503億円、構成比12.0%）、神奈川（5兆901億円、同5.8%）、大阪（5兆514億円、同5.8%）、静岡（5兆332億円、同5.8%）、兵庫（4兆4023億円、同5.0%）、埼玉（4兆1351億円、同4.7%）、茨城（3兆4366億円、同3.9%）、東京（3兆2019億円、同3.7%）、千葉（3兆663億円、同3.5%）、群馬（2兆6796億円、同3.1%）の順となっている（第16表）。

上位10都府県を前年と比較すると、前年3位の神奈川が2位に、前年4位の大阪が3位に、前年2位の静岡が4位に、前年10位の東京が8位に、前年8位の千葉が9位に入れ替わっており、前年13位の群馬が10位に順位を上げている。

第16表 都道府県別付加価値額
（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成22年		平成23年		項目 県	平成22年		平成23年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	874,555	874,416	▲ 0.0	100.0	24 三重	28,590	24,745	▲ 13.4	2.8
01 北海道	14,994	13,706	▲ 8.6	1.6	25 滋賀	23,951	22,828	▲ 4.7	2.6
02 青森	6,055	5,901	▲ 2.5	0.7	26 京都	17,603	17,341	▲ 1.5	2.0
03 岩手	6,035	4,880	▲ 19.1	0.6	27 大阪	50,175	50,514	▲ 0.7	5.8
04 宮城	10,562	8,568	▲ 18.9	1.0	28 兵庫	45,312	44,023	▲ 2.8	5.0
05 秋田	4,641	4,501	▲ 3.0	0.5	29 奈良	6,486	6,241	▲ 3.8	0.7
06 山形	8,266	7,727	▲ 6.5	0.9	30 和歌山	7,827	8,549	▲ 9.2	1.0
07 福島	16,850	13,141	▲ 22.0	1.5	31 鳥取	2,537	2,229	▲ 12.1	0.3
08 茨城	33,478	34,366	▲ 2.7	3.9	32 島根	3,208	3,190	▲ 0.6	0.4
09 栃木	25,672	22,915	▲ 10.7	2.6	33 岡山	16,466	17,277	▲ 4.9	2.0
10 群馬	25,528	26,796	▲ 5.0	3.1	34 広島	22,859	25,261	▲ 10.5	2.9
11 埼玉	41,347	41,351	▲ 0.0	4.7	35 山口	16,497	15,701	▲ 4.8	1.8
12 千葉	30,553	30,663	▲ 0.4	3.5	36 徳島	7,783	7,596	▲ 2.4	0.9
13 東京	28,483	32,019	▲ 12.4	3.7	37 香川	6,359	7,703	▲ 21.1	0.9
14 神奈川	50,256	50,901	▲ 1.3	5.8	38 愛媛	9,386	12,283	▲ 30.9	1.4
15 新潟	15,860	16,243	▲ 2.4	1.9	39 高知	1,563	1,561	▲ 0.1	0.2
16 富山	11,327	12,161	▲ 7.4	1.4	40 福岡	27,085	23,653	▲ 12.7	2.7
17 石川	7,379	7,344	▲ 0.5	0.8	41 佐賀	5,295	4,985	▲ 5.8	0.6
18 福井	6,319	7,115	▲ 12.6	0.8	42 長崎	5,894	5,857	▲ 0.6	0.7
19 山梨	8,839	8,870	▲ 0.4	1.0	43 熊本	8,301	9,349	▲ 12.6	1.1
20 長野	21,518	21,488	▲ 0.1	2.5	44 大分	9,420	8,733	▲ 7.3	1.0
21 岐阜	17,102	17,073	▲ 0.2	2.0	45 宮崎	4,405	4,411	▲ 0.1	0.5
22 静岡	52,720	50,332	▲ 4.5	5.8	46 鹿児島	6,120	6,144	▲ 0.4	0.7
23 愛知	96,335	104,503	▲ 8.5	12.0	47 沖縄	1,314	1,674	▲ 27.4	0.2

注：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。

第17表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		22年	23年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全 国	2,765,669	-	-	100.0	▲ 2.1	輸送	18.2	化学	9.4	食料	8.4
北海道	57,318	18	18	2.1	0.0	食料	30.4	石油	21.0	鉄鋼	10.4
青森	13,593	41	41	0.5	▲ 7.5	非鉄	24.4	食料	20.4	業務	8.7
岩手	18,522	34	34	0.7	▲ 9.4	輸送	21.0	食料	13.5	電子	13.0
宮城	26,814	26	29	1.0	▲ 23.1	電子	15.4	食料	14.5	輸送	10.3
秋田	11,702	42	43	0.4	▲ 8.3	電子	32.5	食料	7.7	生産	7.2
山形	25,572	28	30	0.9	▲ 4.6	情報	27.1	電子	12.7	食料	10.5
福島	42,227	20	23	1.5	▲ 15.7	情報	15.7	化学	9.4	電子	9.1
茨城	102,993	8	8	3.7	▲ 3.7	化学	12.4	生産	10.4	食料	10.0
栃木	74,531	11	14	2.7	▲ 10.6	輸送	18.5	化学	9.4	飲料	8.6
群馬	71,177	15	15	2.6	▲ 3.4	輸送	33.2	食料	8.3	化学	7.0
埼玉	116,354	6	7	4.2	▲ 6.6	輸送	16.3	化学	12.9	食料	11.6
千葉	116,590	7	6	4.2	▲ 4.5	化学	22.9	石油	20.2	鉄鋼	14.7
東京	79,826	13	11	2.9	3.9	輸送	16.7	印刷	13.3	情報	10.4
神奈川	174,980	2	2	6.3	3.2	輸送	20.6	石油	15.4	化学	10.0
新潟	41,735	23	24	1.5	▲ 0.2	食料	15.8	化学	12.7	電子	8.4
富山	32,757	27	26	1.2	4.3	化学	15.2	生産	11.3	電子	11.2
石川	23,252	32	32	0.8	1.8	生産	26.6	電子	17.6	繊維	7.1
福井	18,338	37	35	0.7	5.6	電子	19.0	化学	17.1	繊維	13.7
山梨	21,416	33	33	0.8	▲ 5.3	電気	19.7	生産	19.2	電子	12.7
長野	51,161	19	19	1.8	▲ 6.8	情報	19.8	電子	15.8	食料	8.6
岐阜	46,713	22	21	1.7	0.5	輸送	15.9	プラ	8.2	金属	7.3
静岡	145,760	3	4	5.3	▲ 5.9	輸送	26.6	化学	10.9	電気	10.2
愛知	362,796	1	1	13.1	▲ 3.6	輸送	49.4	鉄鋼	6.9	電気	4.5
三重	92,695	9	9	3.4	▲ 4.0	輸送	24.3	電子	15.1	化学	12.3
滋賀	64,191	16	16	2.3	▲ 1.3	化学	14.4	電気	12.6	輸送	12.0
京都	48,384	21	20	1.7	3.4	飲料	16.8	輸送	12.1	食料	9.0
大阪	155,782	4	3	5.6	4.1	化学	13.0	石油	9.3	鉄鋼	8.4
兵庫	139,898	5	5	5.1	0.6	鉄鋼	13.6	化学	12.3	電気	10.0
奈良	16,804	35	37	0.6	▲ 9.3	電気	12.8	食料	11.8	輸送	9.0
和歌山	28,666	29	27	1.0	9.5	鉄鋼	29.3	石油	27.0	化学	11.1
鳥取	7,172	45	45	0.3	▲ 12.6	電子	28.4	食料	17.5	紙パ	11.7
島根	9,277	44	44	0.3	▲ 2.7	鉄鋼	15.8	電子	14.2	情報	13.9
岡山	76,067	14	13	2.8	0.2	石油	20.8	鉄鋼	14.1	輸送	13.9
広島	85,252	10	10	3.1	▲ 0.5	輸送	28.2	鉄鋼	17.4	生産	7.7
山口	62,032	17	17	2.2	▲ 1.4	石油	28.3	化学	22.9	輸送	14.3
徳島	15,920	39	39	0.6	▲ 2.8	化学	36.8	電子	12.4	電気	10.3
香川	28,108	30	28	1.0	10.3	石油	25.6	非鉄	15.3	食料	10.8
愛媛	42,602	25	22	1.5	14.3	石油	16.8	非鉄	15.7	輸送	13.9
高知	4,586	47	47	0.2	4.5	食料	13.7	紙パ	12.3	窯業	10.4
福岡	79,020	12	12	2.9	▲ 1.6	輸送	28.5	鉄鋼	12.1	食料	10.4
佐賀	14,667	40	40	0.5	▲ 9.9	食料	20.4	化学	12.2	電子	11.2
長崎	16,026	38	38	0.6	▲ 5.3	輸送	29.8	は用	17.7	電子	15.3
熊本	24,889	31	31	0.9	0.9	電子	18.4	輸送	16.3	食料	11.4
大分	41,452	24	25	1.5	2.7	鉄鋼	15.6	石油	13.4	化学	11.7
宮崎	12,983	43	42	0.5	2.2	食料	20.6	化学	13.0	電子	12.3
鹿児島	17,339	36	36	0.6	▲ 0.4	食料	33.4	飲料	19.9	電子	15.8
沖縄	5,730	46	46	0.2	7.5	石油	39.2	食料	26.0	飲料	9.6

4. 東日本大震災による被災地域の状況（従業者10人以上の事業所）

東日本大震災により甚大な被害を受けた東北三県（岩手県、宮城県及び福島県）について、事業所数、製造品出荷額等及び付加価値額をみると、以下のとおりとなっている。

(1) 事業所数 — 我が国の製造業全体（前年比▲3.0%）と比べ大きく減少 —

ア 岩手県

事業所数は1392事業所、前年比▲9.8%となっている（第18表）。

事業所数を産業別に前年比（寄与度順）で見ると、食料品製造業（前年比▲22.7%）、繊維工業（同▲15.2%）、木材・木製品製造業（同▲11.5%）、電気機械器具製造業（同▲13.5%）、金属製品製造業（同▲6.4%）など24産業中14産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（296事業所、構成比21.3%）が最も高く、次いで繊維工業（128事業所、同9.2%）、生産用機械器具製造業（107事業所、同7.7%）の順となっている。

第18表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所） — 岩手県 —

項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成22年			平成23年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	1,543	▲ 2.5	100.0	1,392	▲ 9.8	100.0
09 食料品製造業	383	▲ 5.4	24.8	296	▲ 22.7	21.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	33	13.8	2.1	30	▲ 9.1	2.2
11 繊維工業	151	2.0	9.8	128	▲ 15.2	9.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	78	▲ 1.3	5.1	69	▲ 11.5	5.0
13 家具・装備品製造業	11	▲ 26.7	0.7	9	▲ 18.2	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	0.0	1.4	25	19.0	1.8
15 印刷・同関連業	64	▲ 1.5	4.1	63	▲ 1.6	4.5
16 化学工業	21	▲ 4.5	1.4	23	9.5	1.7
17 石油製品・石炭製品製造業	2	▲ 33.3	0.1	3	50.0	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	73	0.0	4.7	71	▲ 2.7	5.1
19 ゴム製品製造業	12	20.0	0.8	12	0.0	0.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	14	▲ 12.5	0.9	14	0.0	1.0
21 窯業・土石製品製造業	79	0.0	5.1	80	1.3	5.7
22 鉄鋼業	36	▲ 7.7	2.3	36	0.0	2.6
23 非鉄金属製造業	18	0.0	1.2	18	0.0	1.3
24 金属製品製造業	110	▲ 4.3	7.1	103	▲ 6.4	7.4
25 はん用機械器具製造業	38	11.8	2.5	35	▲ 7.9	2.5
26 生産用機械器具製造業	108	5.9	7.0	107	▲ 0.9	7.7
27 業務用機械器具製造業	30	▲ 14.3	1.9	31	3.3	2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	▲ 18.3	4.9	70	▲ 7.9	5.0
29 電気機械器具製造業	52	▲ 3.7	3.4	45	▲ 13.5	3.2
30 情報通信機械器具製造業	39	14.7	2.5	35	▲ 10.3	2.5
31 輸送用機械器具製造業	55	3.8	3.6	49	▲ 10.9	3.5
32 その他の製造業	39	▲ 4.9	2.5	40	2.6	2.9

イ 宮城県

事業所数は1598事業所、前年比▲16.8%となっている（第19表）。

事業所数を産業別に前年比（寄与度順）で見ると、食料品製造業（前年比▲36.9%）、プラスチック製品製造業（同▲17.6%）、金属製品製造業（同▲10.8%）、印刷・同関連業（同▲13.2%）、繊維工業（同▲14.7%）など24産業中16産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（351事業所、構成比22.0%）が最も高く、次いで金属製品製造業（141事業所、同8.8%）、生産用機械器具製造業（115事業所、同7.2%）の順となっている。

第19表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所） — 宮城県 —

項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成22年			平成23年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	1,920	▲ 3.0	100.0	1,598	▲ 16.8	100.0
09 食料品製造業	556	▲ 5.0	29.0	351	▲ 36.9	22.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	46	▲ 4.2	2.4	43	▲ 6.5	2.7
11 繊維工業	102	▲ 2.9	5.3	87	▲ 14.7	5.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	44	▲ 4.3	2.3	35	▲ 20.5	2.2
13 家具・装備品製造業	16	0.0	0.8	18	12.5	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	50	▲ 7.4	2.6	43	▲ 14.0	2.7
15 印刷・同関連業	121	▲ 4.7	6.3	105	▲ 13.2	6.6
16 化学工業	32	0.0	1.7	27	▲ 15.6	1.7
17 石油製品・石炭製品製造業	9	28.6	0.5	9	0.0	0.6
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	102	1.0	5.3	84	▲ 17.6	5.3
19 ゴム製品製造業	19	5.6	1.0	18	▲ 5.3	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	▲ 33.3	0.1	3	50.0	0.2
21 窯業・土石製品製造業	103	▲ 4.6	5.4	103	0.0	6.4
22 鉄鋼業	36	▲ 2.7	1.9	32	▲ 11.1	2.0
23 非鉄金属製造業	29	▲ 12.1	1.5	28	▲ 3.4	1.8
24 金属製品製造業	158	▲ 1.3	8.2	141	▲ 10.8	8.8
25 はん用機械器具製造業	40	▲ 11.1	2.1	26	▲ 35.0	1.6
26 生産用機械器具製造業	106	1.9	5.5	115	8.5	7.2
27 業務用機械器具製造業	34	6.3	1.8	34	0.0	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	90	▲ 4.3	4.7	86	▲ 4.4	5.4
29 電気機械器具製造業	66	▲ 2.9	3.4	62	▲ 6.1	3.9
30 情報通信機械器具製造業	55	19.6	2.9	44	▲ 20.0	2.8
31 輸送用機械器具製造業	69	▲ 1.4	3.6	69	0.0	4.3
32 その他の製造業	35	▲ 12.5	1.8	35	0.0	2.2

ウ 福島県

事業所数は2377事業所、前年比▲9.8%となっている（第20表）。

事業所数を産業別に前年比（寄与度順）で見ると、食料品製造業（前年比▲16.8%）、繊維工業（同▲21.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲14.8%）、窯業・土石製品製造業（同▲11.2%）、化学工業（同▲19.2%）など24産業中19産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（278事業所、構成比11.6%）が最も高く、次いで金属製品製造業（227事業所、同9.6%）、繊維工業（186事業所、同7.8%）の順となっている。

第20表 産業別事業所数（従業員10人以上の事業所） — 福島県 —

項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成22年			平成23年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	2,636	▲ 3.4	100.0	2,377	▲ 9.8	100.0
09 食料品製造業	334	▲ 3.7	12.7	278	▲ 16.8	11.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	40	▲ 7.0	1.5	42	▲ 5.0	1.8
11 繊維工業	236	▲ 10.9	9.0	186	▲ 21.2	7.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	73	▲ 2.8	2.8	59	▲ 19.2	2.5
13 家具・装備品製造業	31	▲ 8.8	1.2	31	▲ 0.0	1.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	63	▲ 1.6	2.4	57	▲ 9.5	2.4
15 印刷・同関連業	77	▲ 4.9	2.9	75	▲ 2.6	3.1
16 化学工業	99	▲ 2.9	3.8	80	▲ 19.2	3.4
17 石油製品・石炭製品製造業	1	▲ 50.0	0.0	5	▲ 400.0	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	167	▲ 1.8	6.3	160	▲ 4.2	6.7
19 ゴム製品製造業	45	▲ 2.2	1.7	48	▲ 6.7	2.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20	▲ 9.1	0.8	16	▲ 20.0	0.7
21 窯業・土石製品製造業	178	▲ 1.7	6.8	158	▲ 11.2	6.6
22 鉄鋼業	44	▲ 4.3	1.7	41	▲ 6.8	1.7
23 非鉄金属製造業	47	▲ 2.1	1.8	46	▲ 2.1	1.9
24 金属製品製造業	234	▲ 2.9	8.9	227	▲ 3.0	9.6
25 はん用機械器具製造業	79	▲ 0.0	3.0	67	▲ 15.2	3.1
26 生産用機械器具製造業	189	▲ 1.1	7.2	175	▲ 7.4	7.4
27 業務用機械器具製造業	107	▲ 1.9	4.1	93	▲ 13.1	3.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	182	▲ 1.1	6.9	155	▲ 14.8	6.5
29 電気機械器具製造業	136	▲ 2.9	5.2	131	▲ 3.7	5.5
30 情報通信機械器具製造業	101	▲ 4.7	3.8	107	▲ 5.9	4.5
31 輸送用機械器具製造業	99	▲ 2.0	3.8	91	▲ 8.1	3.8
32 その他の製造業	54	▲ 14.3	2.0	49	▲ 9.3	2.0

注：調査日（平成24年2月1日時点）において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

(2) 製造品出荷額等 — 我が国の製造業全体（前年比▲2.1%）と比べ大きく減少 —

ア 岩手県

製造品出荷額等は1兆8522億円、前年比▲9.4%となっている（第21表）。

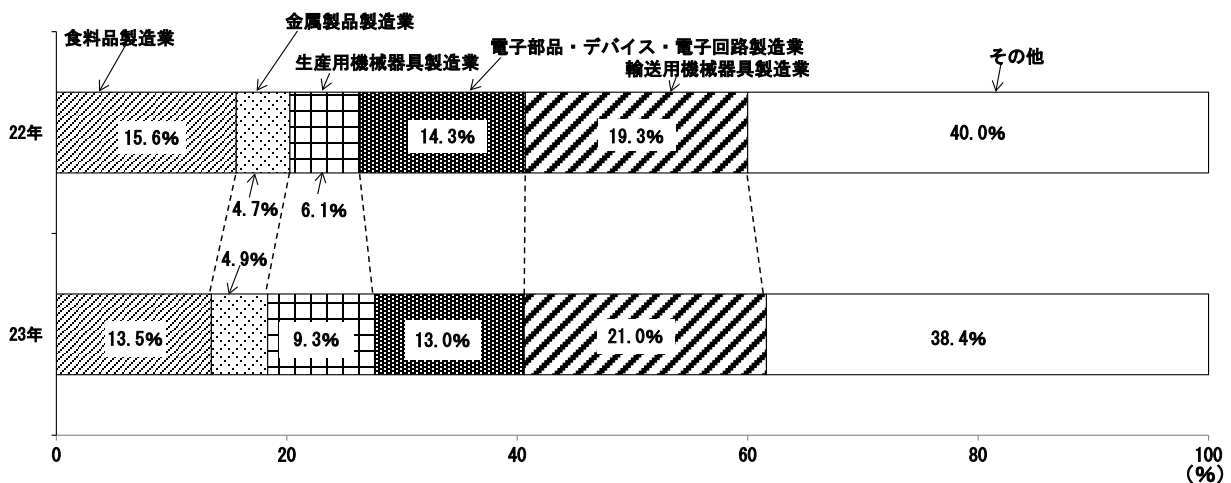
製造品出荷額等を産業別に前年比（寄与度順）でみると、食料品製造業（前年比▲21.9%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲17.9%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲69.3%）、電気機械器具製造業（同▲23.6%）、窯業・土石製品製造業（同▲27.1%）など比較可能な22産業中19産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（3895億円、構成比21.0%）が最も高く、次いで食料品製造業（2492億円、同13.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2407億円、同13.0%）の順となっている（第14図）。

第21表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所） — 岩手県 —

項 目	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成22年			平成23年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	2,043,542	4.7	100.0	1,852,215	▲9.4	100.0
09 食料品製造業	319,038	▲7.9	15.6	249,185	▲21.9	13.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	36,881	▲69.5	1.8	11,340	▲69.3	0.6
11 繊維工業	21,340	▲4.9	1.0	19,384	▲9.2	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	47,736	▲1.2	2.3	41,849	▲12.3	2.3
13 家具・装備品製造業	4,348	▲8.9	0.2	1,164	▲73.2	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	75,166	15.5	3.7	68,077	▲9.4	3.7
15 印刷・同関連業	38,908	1.4	1.9	37,186	▲4.4	2.0
16 化学工業	65,378	▲3.0	3.2	58,856	▲10.0	3.2
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	1,920	X	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	38,781	2.7	1.9	38,525	▲0.7	2.1
19 ゴム製品製造業	X	X	X	5,133	X	0.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,910	1.0	0.3	7,009	1.4	0.4
21 窯業・土石製品製造業	57,882	2.5	2.8	42,202	▲27.1	2.3
22 鉄鋼業	75,782	15.1	3.7	74,169	▲2.1	4.0
23 非鉄金属製造業	16,477	24.7	0.8	18,189	10.4	1.0
24 金属製品製造業	95,171	▲7.8	4.7	90,408	▲5.0	4.9
25 はん用機械器具製造業	75,604	56.7	3.7	70,214	▲7.1	3.8
26 生産用機械器具製造業	124,646	26.3	6.1	171,844	37.9	9.3
27 業務用機械器具製造業	55,253	24.9	2.7	45,030	▲18.5	2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	293,125	9.3	14.3	240,729	▲17.9	13.0
29 電気機械器具製造業	71,956	18.8	3.5	54,981	▲23.6	3.0
30 情報通信機械器具製造業	88,736	4.2	4.3	85,371	▲3.8	4.6
31 輸送用機械器具製造業	394,230	24.7	19.3	389,469	▲1.2	21.0
32 その他の製造業	33,602	19.2	1.6	29,980	▲10.8	1.6

第14図 産業別製造品出荷額等の構成比（従業者10人以上の事業所） — 岩手県 —



イ 宮城県

製造品出荷額等は2兆6814億円、前年比▲23.1%となっている（第22表）。

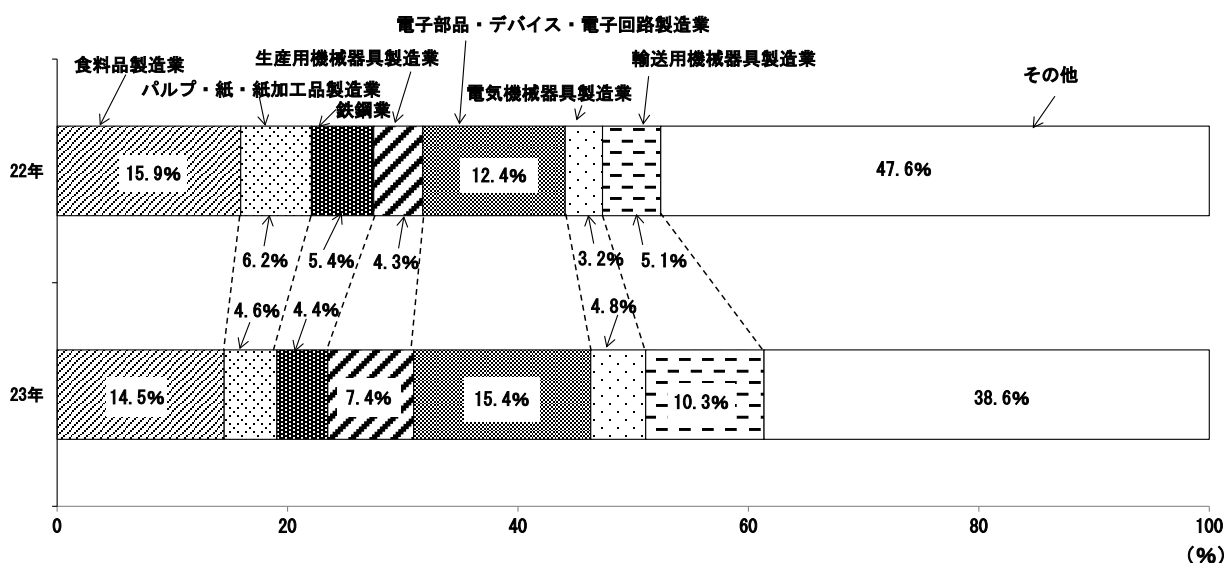
製造品出荷額等を産業別に前年比（寄与度順）でみると、食料品製造業（前年比▲30.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲42.7%）、鉄鋼業（同▲36.9%）、情報通信機械器具製造業（同▲40.5%）など比較可能な22産業中16産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（4122億円、構成比15.4%）が最も高く、次いで食料品製造業（3886億円、同14.5%）、輸送用機械器具製造業（2754億円、同10.3%）の順となっている（第15図）。

第22表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所） — 宮城県 —

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成22年			平成23年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	3,484,760	21.8	100.0	2,681,410	▲23.1	100.0
09 食料品製造業	554,958	▲5.1	15.9	388,614	▲30.0	14.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	150,387	▲1.4	4.3	93,806	▲37.6	3.5
11 繊維工業	21,638	2.8	0.6	17,655	▲18.4	0.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	52,527	3.8	1.5	41,492	▲21.0	1.5
13 家具・装備品製造業	6,479	▲12.3	0.2	6,669	2.9	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	214,349	7.2	6.2	122,726	▲42.7	4.6
15 印刷・同関連業	117,748	▲6.1	3.4	72,506	▲38.4	2.7
16 化学工業	79,748	▲7.2	2.3	64,973	▲18.5	2.4
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	115,570	X	4.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	83,551	14.4	2.4	71,799	▲14.1	2.7
19 ゴム製品製造業	70,276	15.8	2.0	68,327	▲2.8	2.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	1,469	X	0.1
21 窯業・土石製品製造業	79,181	11.5	2.3	77,541	▲2.1	2.9
22 鉄鋼業	188,192	13.3	5.4	118,667	▲36.9	4.4
23 非鉄金属製造業	69,844	▲14.4	2.0	68,607	▲1.8	2.6
24 金属製品製造業	139,786	▲3.1	4.0	111,270	▲20.4	4.1
25 はん用機械器具製造業	31,786	8.5	0.9	16,525	▲48.0	0.6
26 生産用機械器具製造業	148,622	63.2	4.3	199,603	34.3	7.4
27 業務用機械器具製造業	75,592	1.2	2.2	85,037	12.5	3.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	430,840	29.0	12.4	412,244	▲4.3	15.4
29 電気機械器具製造業	112,776	▲0.4	3.2	127,920	13.4	4.8
30 情報通信機械器具製造業	154,945	5.5	4.4	92,167	▲40.5	3.4
31 輸送用機械器具製造業	176,192	13.1	5.1	275,365	56.3	10.3
32 その他の製造業	30,811	▲41.1	0.9	30,859	0.2	1.2

第15図 産業別製造品出荷額等の構成比（従業者10人以上の事業所） — 宮城県 —



ウ 福島県

製造品出荷額等は4兆2227億円、前年比▲15.7%となっている（第23表）。

製造品出荷額等を産業別に前年比（寄与度順）でみると、情報通信機械器具製造業（前年比▲16.1%）、輸送用機械器具製造業（同▲24.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲20.7%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲29.7%）、化学工業（同▲17.7%）など比較可能な22産業中18産業が減少となっている。

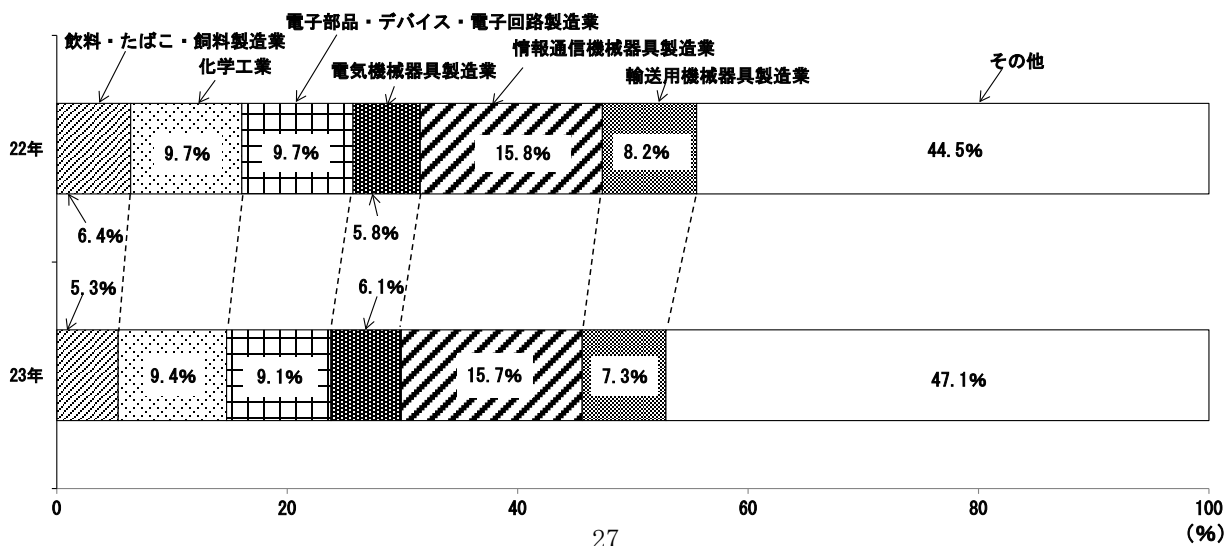
産業別構成比をみると、情報通信機械器具製造業（6642億円、構成比15.7%）が最も高く、次いで化学工業（3979億円、同9.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（3830億円、同9.1%）の順となっている（第16図）。

第23表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所） — 福島県 —

項 目	製造品出荷額等					
	平成22年			平成23年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	5,007,374	8.1	100.0	4,222,700	▲15.7	100.0
09 食料品製造業	268,272	▲1.6	5.4	237,302	▲11.5	5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	320,743	4.4	6.4	225,426	▲29.7	5.3
11 繊維工業	42,795	▲9.1	0.9	42,810	0.0	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	42,679	▲4.2	0.9	42,361	▲0.7	1.0
13 家具・装備品製造業	38,036	4.8	0.8	62,124	63.3	1.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	151,965	4.8	3.0	132,547	▲12.8	3.1
15 印刷・同関連業	41,529	▲6.3	0.8	37,929	▲8.7	0.9
16 化学工業	483,273	7.3	9.7	397,941	▲17.7	9.4
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	2,518	X	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	208,742	▲4.8	4.2	142,364	▲31.8	3.4
19 ゴム製品製造業	158,495	33.5	3.2	161,167	1.7	3.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	10,315	X	0.2
21 窯業・土石製品製造業	179,322	13.7	3.6	146,602	▲18.2	3.5
22 鉄鋼業	78,035	6.0	1.6	81,025	3.8	1.9
23 非鉄金属製造業	209,240	52.3	4.2	167,263	▲20.1	4.0
24 金属製品製造業	261,350	34.0	5.2	243,454	▲6.8	5.8
25 はん用機械器具製造業	141,248	5.4	2.8	130,707	▲7.5	3.2
26 生産用機械器具製造業	129,491	17.2	2.6	106,279	▲17.9	2.5
27 業務用機械器具製造業	226,954	10.5	4.5	211,781	▲6.7	5.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	483,332	0.8	9.7	383,046	▲20.7	9.1
29 電気機械器具製造業	292,208	12.9	5.8	258,293	▲11.6	6.1
30 情報通信機械器具製造業	791,719	3.4	15.8	664,205	▲16.1	15.7
31 輸送用機械器具製造業	409,521	7.9	8.2	308,176	▲24.7	7.3
32 その他の製造業	37,197	0.8	0.7	27,065	▲27.2	0.6

注：調査日（平成24年2月1日時点）において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

第16図 産業別製造品出荷額等の構成比（従業者10人以上の事業所） — 福島県 —



(3) 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）

－ 我が国の製造業全体（前年比横ばい）と比べ大きく減少 －

ア 岩手県

付加価値額は4880億円、前年比▲19.1%となっている（第24表）。

付加価値額を産業別に前年比（寄与度順）で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比▲61.7%）、食料品製造業（同▲26.0%）、はん用機械器具製造業（同▲44.8%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲69.1%）、窯業・土石製品製造業（同▲32.4%）など比較可能な22産業中17産業が減少となっている。

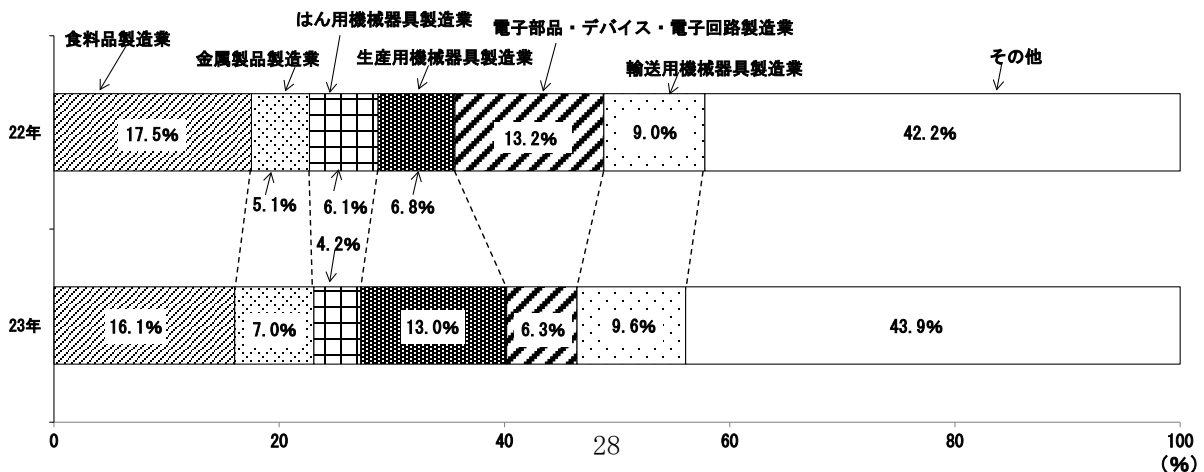
産業別構成比をみると、食料品製造業（784億円、構成比16.1%）が最も高く、次いで生産用機械器具製造業（632億円、同13.0%）、輸送用機械器具製造業（470億円、同9.6%）の順となっている（第17図）。

第24表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所） － 岩手県 －

項 目 産 業	付加価値額					
	平成22年			平成23年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	603,530	12.8	100.0	488,014	▲19.1	100.0
09 食料品製造業	105,889	▲4.4	17.5	78,350	▲26.0	16.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	17,221	▲58.4	2.9	5,315	▲69.1	1.1
11 繊維工業	13,376	▲5.1	2.2	13,136	▲1.8	2.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12,721	7.7	2.1	12,748	0.2	2.6
13 家具・装備品製造業	1,253	▲10.6	0.2	643	▲48.7	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21,638	19.0	3.6	17,514	▲19.1	3.6
15 印刷・同関連業	20,797	3.2	3.4	19,712	▲5.2	4.0
16 化学工業	24,321	16.4	4.0	20,396	▲16.1	4.2
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	385	X	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	16,532	3.9	2.7	17,372	5.1	3.6
19 ゴム製品製造業	X	X	X	2,302	X	0.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,776	1.6	0.3	1,978	11.4	0.4
21 窯業・土石製品製造業	24,166	16.7	4.0	16,339	▲32.4	3.3
22 鉄鋼業	20,875	85.4	3.5	18,249	▲12.6	3.7
23 非鉄金属製造業	7,113	67.1	1.2	5,656	▲20.5	1.2
24 金属製品製造業	31,037	▲1.3	5.1	34,283	10.5	7.0
25 はん用機械器具製造業	36,815	46.0	6.1	20,322	▲44.8	4.2
26 生産用機械器具製造業	41,220	51.0	6.8	63,212	53.4	13.0
27 業務用機械器具製造業	14,117	23.4	2.3	11,553	▲18.2	2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	79,727	41.2	13.2	30,538	▲61.7	6.3
29 電気機械器具製造業	23,437	8.1	3.9	19,632	▲16.2	4.0
30 情報通信機械器具製造業	21,475	22.8	3.6	20,641	▲3.9	4.2
31 輸送用機械器具製造業	54,179	36.6	9.0	47,016	▲13.2	9.6
32 その他の製造業	11,005	18.8	1.8	10,722	▲2.6	2.2

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

第17図 産業別付加価値額の構成比（従業者10人以上の事業所） － 岩手県 －



イ 宮城県

付加価値額は8568億円、前年比▲18.9%となっている（第25表）。

付加価値額を産業別に前年比（寄与度順）で見ると、生産用機械器具製造業（前年比▲46.5%）、食料品製造業（同▲22.2%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲41.0%）、情報通信機械器具製造業（同▲46.7%）、鉄鋼業（同▲68.9%）など比較可能な22産業中15産業が減少となっている。

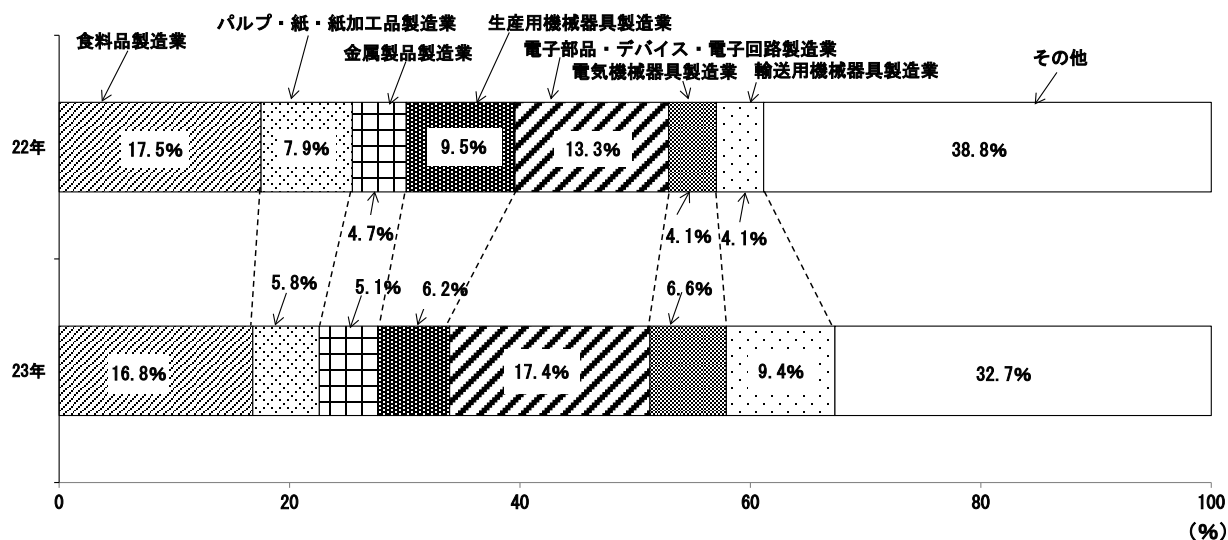
産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1490億円、構成比17.4%）が最も高く、次いで食料品製造業（1441億円、同16.8%）、輸送用機械器具製造業（808億円、同9.4%）の順となっている（第18図）。

第25表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所） — 宮城県 —

項 目	付加価値額					
	平成22年			平成23年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	1,056,217	15.5	100.0	856,815	▲18.9	100.0
09 食料品製造業	185,094	▲4.5	17.5	144,071	▲22.2	16.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	37,223	13.6	3.5	20,688	▲44.4	2.4
11 繊維工業	12,558	1.6	1.2	11,808	▲6.0	1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	18,244	14.2	1.7	17,748	▲2.7	2.1
13 家具・装備品製造業	2,669	▲14.5	0.3	3,089	15.7	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	83,813	9.4	7.9	49,484	▲41.0	5.8
15 印刷・同関連業	45,571	▲2.0	4.3	30,161	▲33.8	3.5
16 化学工業	39,235	2.4	3.7	36,570	▲6.8	4.3
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	▲10,799	X	▲1.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	32,000	30.2	3.0	26,975	▲15.7	3.1
19 ゴム製品製造業	20,480	24.5	1.9	15,618	▲23.7	1.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	817	X	0.1
21 窯業・土石製品製造業	28,883	9.4	2.7	37,399	29.5	4.4
22 鉄鋼業	29,634	46.4	2.8	9,214	▲68.9	1.1
23 非鉄金属製造業	17,744	▲19.4	1.7	19,963	12.5	2.3
24 金属製品製造業	49,249	6.2	4.7	43,415	▲11.8	5.1
25 はん用機械器具製造業	13,447	10.1	1.3	9,195	▲31.6	1.1
26 生産用機械器具製造業	99,858	124.0	9.5	53,404	▲46.5	6.2
27 業務用機械器具製造業	21,683	14.8	2.1	14,615	▲32.6	1.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	140,786	28.5	13.3	148,972	5.8	17.4
29 電気機械器具製造業	43,808	▲1.9	4.1	56,821	29.7	6.6
30 情報通信機械器具製造業	49,199	21.2	4.7	26,220	▲46.7	3.1
31 輸送用機械器具製造業	43,300	▲1.3	4.1	80,799	86.6	9.4
32 その他の製造業	8,728	▲30.9	0.8	10,568	21.1	1.2

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

第18図 産業別付加価値額の構成比（従業者10人以上の事業所） — 宮城県 —



ウ 福島県

付加価値額は1兆3141億円、前年比▲22.0%となっている（第26表）。

付加価値額を産業別に前年比（寄与度順）でみると、情報通信機械器具製造業（前年比▲36.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲41.7%）、輸送用機械器具製造業（同▲35.1%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲34.4%）、化学工業（同▲12.9%）など比較可能な22産業中19産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、化学工業（1657億円、構成比12.6%）が最も高く、次いで情報通信機械器具製造業（1409億円、同10.7%）、輸送用機械器具製造業（1024億円、同7.8%）の順となっている（第19図）。

第26表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所） — 福島県 —

項 目	付加価値額					
	平成22年			平成23年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	1,685,000	16.3	100.0	1,314,148	▲22.0	100.0
09 食料品製造業	92,990	▲0.6	5.5	73,940	▲20.5	5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	77,959	14.1	4.6	51,179	▲34.4	3.9
11 繊維工業	22,606	▲9.4	1.3	23,952	6.0	1.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	14,052	▲8.2	0.8	13,891	▲1.1	1.1
13 家具・装備品製造業	12,136	8.7	0.7	12,240	0.9	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	36,592	▲6.7	2.2	30,873	▲15.6	2.3
15 印刷・同関連業	19,053	▲9.0	1.1	18,392	▲3.5	1.4
16 化学工業	190,225	19.0	11.3	165,673	▲12.9	12.6
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	1,296	X	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	68,900	▲8.9	4.1	49,394	▲28.3	3.7
19 ゴム製品製造業	64,776	47.7	3.8	59,891	▲7.5	4.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	3,939	X	0.3
21 窯業・土石製品製造業	83,904	28.9	5.0	59,927	▲28.6	4.5
22 鉄鋼業	22,448	▲14.1	1.3	21,560	▲4.0	1.6
23 非鉄金属製造業	43,081	94.4	2.6	40,610	▲5.7	3.1
24 金属製品製造業	93,326	36.0	5.5	94,702	1.5	7.3
25 はん用機械器具製造業	54,142	3.5	3.2	36,450	▲32.7	3.0
26 生産用機械器具製造業	63,412	14.2	3.8	50,516	▲20.3	3.8
27 業務用機械器具製造業	100,616	16.2	6.0	94,809	▲5.8	7.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	155,528	26.8	9.2	90,737	▲41.7	6.9
29 電気機械器具製造業	70,668	15.9	4.2	66,807	▲5.5	5.1
30 情報通信機械器具製造業	222,552	6.4	13.2	140,896	▲36.7	10.7
31 輸送用機械器具製造業	157,745	44.4	9.4	102,402	▲35.1	7.8
32 その他の製造業	14,834	7.8	0.9	10,074	▲32.1	0.8

注1：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

2：調査日（平成24年2月1日時点）において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

第19図 産業別付加価値額の構成比（従業者10人以上の事業所） — 福島県 —

